

都市計画家

プランナーズ
Planners 98

2022

全国まちづくり会議 2022
in 東京・すみだ 特集号



全国まちづくり会議 2022 in 東京・すみだ 特集号

- 3 全国まちづくり会議 2022 in 東京・すみだ 総括 ————— 高鍋 剛
- 5 全国まちづくり会議 2022 in 東京・すみだを終えて ————— 上野 武
- 6 オープニングセッション 東京・すみだのまちづくりの見取り図 ————— 山本 俊哉
- 8 イベント概要
- 9 モクミツ(木造密集市街地)のこれまでとこれから ————— 山本 俊哉
- 10 セッション「銭湯から考えるまちの継ぎ方」 ————— 三文字 昌也
- 11 多世代が継続して暮らせるものづくりコミュニティ形成に向けて ————— 久保 亨
- 12 「市民から始まる雨とみどりのマイクロインフラ」報告 ————— 笹川 みちる
- 13 大学のあるまちづくり～墨田の未来ビジョンとUDCすみだの役割～ ————— 上野 武
- 14 寄付を活用した非営利団体のこれから ————— 紙田 和代
- 15 浅草～東京スカイツリー間のまちづくり ————— 細田 侑
- 16 全国まちづくり会議 2022 in 東京・すみだ エクスカーション企画
向島学会まち歩きプロジェクト『向島のいまを歩く』の実際 ————— 嘉藤 笑子
- 17 向島まち歩き「向島のいまを歩く」を終えて ————— 嘉藤 笑子
- 18 エクスカーションをガイドして ————— 坂井 遼
- 19 なぜまちづくりは苦しいけど楽しいのか? ～今語る!私がまちづくりに関わる理由～ ——— 木村 静
- 20 まちビト・トーク ～洋品屋3代目が取り組む課題解決から入らないまちづくり～ ————— 右田 萌・和田 早永
- 21 多摩地域の郊外住宅地のまちづくり交流セッション ————— 中川 智之
- 22 地域デザイン研究会セッション アフターコロナの観光とまちづくりを探る ————— 石川 岳男
- 23 子育てまちづくり ————— 谷口 晃子
- 24 日中韓交流若手セッション:「まちづくり」を“翻訳”する ————— 成 雨濛
- 25 パネル展/ポスターセッション ————— 神谷 秀美
- 27 防災まちづくりを考える ————— 神谷 秀美
- 28 復興で時代を先取りする ～50年後を見据えた東京の復興ビジョンを考える Part2～ ——— 坂井 遼
- 29 残る言葉 ～“人”中心のプランニングの源流～ ————— 岡井 健
- 30 「パブリックスペースマップ公開企画会議」会場をまじえた議論の記録と今後の展開について — 原 拓也
- 31 水辺のまちづくりと新しいテクノロジーの社会実装に向けて ————— 長谷川 隆三
- 32 実効性と機動性のある計画システムを目指して:新しい「プランニングフレーム」の提案 — 高鍋 剛
- 33 全国まちづくり会議 2022@墨田 セッション NO.17「東京の歴史文化まちづくりを語り合う」— 椎原 晶子
- 34 JSURP 支部だより
- 35 事務局 NEWS

裏表紙 2022年7月1日～12月31日協会・会員の動向



全国まちづくり会議 2022 in 東京・すみだ 総括

高鍋 剛

JSURP 副会長 / 株式会社都市環境研究所

リアルの会場で通常の全国まちづくり会議が開催できたのは3年ぶりであった。そのせいもあってか、来場頂いた参加者、各セッションの登壇者、関係者の顔にはいつも以上に笑顔が見えたように思う。

昨年、一昨年度は1年間を通じて、全国の被災地各地からオンライン・リレー形式で行う異例の全まち会議の開催となったのだが、それはそれで全国の地域の人をつなぐ全まちのコンセプトに沿ったものになった。しかしながら、リアルで会って議論し、一緒に現場のまちを歩き、懇親会でさらに交流を深めるというリアル開催の「濃さ」には及ばない。

東京開催となった今回の全まちは、会場を墨田区、千葉大学墨田サテライトキャンパスにて開催した。千葉大学、UDCすみだ、墨田区、向島学会等地元組織の後援と全面的な協力を得て実現したものだ。墨田区といえば、住民主体のまちづくりを全国に先駆けて実践してきた古くからの先進地である。一方、近年ではクリエイターや学生が

地域に入り込み、長屋をリノベーションしながらアートをコミュニケーションツールの1つとして今の時代にあった新しいコミュニティを作ろうとするなど、その意味では現在も進取の気風に富む先進地域だ。

また、全まち会議は2004年の開催以来18年目を迎え、社会状況の変化やまちづくりのシーンの大きな変化を踏まえて、その役割を見直すべき時期にも来ていると言えた。そのような背景も含め、今回のテーマは、「まちづくりの原点を探る」とし、まちづくりの長い歴史と、近年の災害の頻発、コロナによる社会的なインパクトなどもふまえ、改めてまちづくりとは何かその原点を皆で考え、過去の経緯を振り返りながら未来のまちづくりを展望する場に出来ないかと考えたのである。

墨田区は23区の中で長らく「大学のない」区であった。2020年に開校した千葉大学墨田サテライトキャンパスは大きなトピックであったのだが、運悪くコロナ禍と重なり、大学の活用、地域との交流促進の機会を得られないでいた事情があった。

そのようなタイミングで全国まちづくり会議を開催できたのは、区や大学、UDC、地域にとっても意味のあることと言われ、JSURPとしてもその意義を感じたところである。

また開催期間の10月の1ヶ月間は、地元京島地区を中心に、すみだ向島EXPO2022が開催されており、木造密集市街地におけるアーティストと連携したまちづくりの現場を見ることもでき、双方のイベントにとって良い相乗効果が得られたと思う。

さて、大会のプログラムは土曜日午前のエクスカーションから始まり、オープニングセッションを含めた22のセッションが実施された。エクスカーションは、向島学会主催で6コースが設定され、いずれもまちづくり関係者をターゲットにした上級レベル（マニアックな）ツアーとなり、いずれも完売・好評となった。

午後からのオープニングでは、上野武先生から「大学のあるまちづくり～墨田の未来ビジョンとUDCすみだの役割～」の紹介がされ、つづくセッションでは地元墨田のまちづくりの生き字引、佐原滋元氏とすみだのまちづくりの発展経緯を研究した金善美先生により、すみだのまちづくりの展開を振り返り、各転機がどこにあったのかを分析するセッションが行われた。

残る20のセッションでは、大学、モクミツ、雨水利用、銭湯、工場などをキーワードにした墨田関連セッションが6つ、防災関連セッションが2つ、まちづくり全般のセッションが6つ、水辺やパブリックスペースなど近年各地で関心の高い都市づくりテーマセッションが4つの構成となった。またまちづくり団体のパネル展示には20団体からの出展があり、独自開発された小さな「本屋さん屋台」の展示も目を引いた。

また、墨田区開催らしいセッションの1つとして、「銭湯から考えるまちの継ぎかた」があったが、京島地区の銭湯、「電気湯」をサテライト会場として利用したもので、初日の懇親会でも銭湯を貸し切りさせて頂き、記憶に残るユニークな交流会となった。

各セッションの内容については個々の記事に譲るが、各会場とも参加者が満席に近く、丁度いい

大きさのスペースで、登壇者・参加者が熱心に意見交換する現場が各所で展開していたように思う。また、2階会場では、プレイスメイキングで親子連れの参加者もくつろいで頂けるスペースを確保、ハンドドリップのコーヒーの提供を行い、2日目には同会場で「こどもとまちづくりサロン」のセッションが開催された。

セッションテーマの多様性は、近年まちづくりの課題の多様性と価値観の変化、担い手の多様化、世界的な都市政策の転換などが背景にある。全まち会議はいつもセッションが多く、裏番組を見ようにも見られないという「苦情」を頂くが、22セッションを行ってもまだ足りないと思うほど論じるべき事、論じたい事は多い。

近年の変化として、まちづくりへの参加者の多様性があるように思う。その背景にはまちづくりが計画と（公共）事業を主たる構成要素とするのではなく、集まる場をつくる、実験する、住み手呼び込む、利用転換するなど、住民や民間が自ら実践することが増えてきたことによるだろう。その意味では今後の全まち会議の参加者も益々多様になっていくに違いない。そのような中で、「なぜ、まちづくりは苦しいけど楽しいのか？」のセッションのように、まちづくりの本質を問い直す時代に来ているのかもしれない。そして、全まち会議の存在意義の1つに、その根本問題を論じ続けることがあるのではないか。

2日目午後開催された「高野公男追悼セッション」では墨田区に縁のあるプランナー高野公男氏の「名言」を振り返ったのだが、その1つに「1.5歩前へ」という言葉があった。「2歩進むのは欲張りなんだよ、でも1歩だと遅いだろ？だから1.5歩ぐらいが丁度いいんだよ」高野さんらしい言い方だ。急激に変化する時代と言われるが、まちづくりの原点を常に頭におきつつ、我々まちづくり関係者、JSURP、全まち会議も意識した方がいい言葉だと感じた。

最後に、ご協力・協賛頂いた団体、企業各社の皆さまに心より御礼申し上げます。来年も連続で東京開催になる予定です。またの来場をお待ちしています。

全国まちづくり会議2022 in 東京・すみだを終えて

上野 武

JSURP 会員／千葉大学名誉教授／UDC すみだセンター長

3年ぶりの対面開催となる全国まちづくり会議を、千葉大学墨田サテライトキャンパスで開催していただいたこと、日本都市計画家協会の皆さまに、心から感謝申し上げます。

今年のテーマである「まちづくりの原点を探る」は、これまで多くのまちづくり活動が展開されてきた「すみだ」にとって時宜を得たものでした。また、墨田区が公民学連携で目指している「大学のあるまちづくり」にとっても、全まち2022の開催が大きな後押しになったことを、関係者一同あらためて実感しているところです。ありがとうございました。

開会式では「千葉大学墨田サテライトキャンパス」と「UDC すみだ」の開設経緯について、ご参加の皆さまにお話しさせていただきましたが、本稿であらためてその内容を振り返り、「大学のあるまちづくり」の発端をご紹介したいと思います。

墨田区はこれまで東京23区内で唯一大学がない場所でした。2008年以降、小・中学校移転後のこの場所に大学を誘致することが区の悲願となっていました。2017年3月の墨田区と千葉大学による新キャンパス構想に向けた包括連携協定が結ばれたことを契機に、「大学のあるまちづくり」が本格的にスタートすることになりました。

墨田サテライトキャンパスは、千葉大学のデザイン・建築・都市・ランドスケープ・イメージング科学・予防医学が領域横断で、生活の全てをシミュレートすることを目指したデザイン教育研究拠点 (Design Research Institute) です。1986年竣

工の旧すみだ中小企業センター (RC 地下1階地上5階、約9,900㎡) を全面改修して、教育・研究・地域貢献の拠点として生まれ変わりました。

また、「大学のあるまちづくり」の拠点として、千葉大学施設の改修計画だけではなく、南側のあずま百樹園と北側の情報経営イノベーション専門職大学 (iU) 用地等を含めた全体を一つのキャンパスとして捉え、「キャンパスのようにまちをつくり、まちのようにキャンパスを使う」というコンセプトで、計画を進めてきました。

サテライトキャンパス1階の一部を、24時間区民に開放された貫通通路として外部化し、南側の百樹園と北側のキャンパスコモン (2023年3月竣工予定) とをつなげることも大きな特徴になっています。一つの建物のリノベーションが、周辺地域のリノベーションへとつながって行くことを意図していて、2025年度に百樹園を含めた全体が完成する予定です。

2020年4月のiU開学、2021年4月の千葉大学墨田サテライトキャンパス開設後は、墨田区と二つの大学が共同運営する「アーバンデザインセンターすみだ (UDC すみだ)」がサテライト1階で活動を開始しました。今後は、区民や地域企業のまちづくりアイデアを活かしていく仕組みをつくりながら、大学のあるまちづくりの未来ビジョン策定と実践に努めて参ります。

全まち2022にご参加の皆さまにも、今後のご支援ご協力をよろしくお願いいたします。



オープニングセッション 東京・すみだのまちづくりの見取り図

山本 俊哉

JSURP 会長 / 明治大学教授 / 向島学会理事

墨田区といえば、防災から産業やアートまで、様々な分野で住民主体のまちづくりが早くから行われてきたことで有名である。裏を返せば、それだけ地域が抱えている社会的な課題が多く、まちづくりのデパートとも言われている。今年の全まちのテーマである「まちづくりの原点を探る」上では、格好の地域ともいえる。

そこで、「東京・すみだのまちづくりの見取り図」と題して、これまで墨田区、特にその北部の向島で行われてきたまちづくりを俯瞰するセッションを企画した。

スピーカーとして佐原滋元・向島百花園内茶亭さはら亭主 / すみだ NPO 協議会代表幹事と金善美・成蹊大学文学部現代社会学科専任講師の両氏をゲストとして迎え、高鍋剛・全まち実行委員長 / JSURP 副会長のモデレーターで進行した。以下、その要点をまとめて紹介する。

墨田のまちの成り立ちと地域社会の特徴とは？

墨田のまちは、その南部 (= 本所) が明暦の大火後に隅田川の低湿地を埋め立てた江戸のニュータウンとして開発されたが、その北部 (= 向島) は佐原の先祖が 200 余年前に開設した向島百花園 (国の史跡名勝) など、田園地帯ながらも文化人をはじめ多様な人々が訪れる「都市的な要素」(佐原滋元) を持った地域であった。

その向島の風光明媚な景観を一変させたのが明治 43 (1910) 年の大水害であった。荒川などの堤防が決壊し、海拔 0 メートル地帯のため 3 ヶ月も水が引かなかった。その翌年から始まった大規模な工事により荒川放水路が整備され、水害の危険性が低下したこともあって、数多くの工場の立地が一層進んだ。

墨田のまちは、日本の近代産業の発祥地でもある。明治時代の初めからマッチや石鹼、メリヤスや金属加工、ゴム、ガラスなど多様な種類の工場が南部(本所)に立地してきた。1920 年代に入ると、

北部(向島)の田園地帯にも広がり、関東大震災後、さらに加速した。

墨田のまちは、東京大空襲で再び焼土と化し、26 万戸が被災して 8 万人以上が犠牲になった。中小軍需産業の集積地だったことが米軍の標的となった。

地下水の汲み上げに伴う地盤沈下は戦前から始まっていたが、戦後の高度経済成長でさらに進んだ。1969 年の東京都公害防止条例以降、大規模工場が移転し、その跡地は大規模団地に代わった。残存した中小企業は環境に配慮した事業所として継続した。こうして、住商工の多様な用途が混在密集した市街地が形成された。

大規模な災害のたびにまちをつくり直す歴史が繰り返されたこともあって、墨田のまちは住民が流動的で、「都会的な人々の多様性と入れ替わりの激しさをもつ地域社会」(金善美) であった。古くからの地主もいるが、「店子とあまり付き合うのは差し障りがある」と言って表に出てこない地主が多く、新しくやってきた人が地域で仕事をし、暫くして町会長になるケースも少なくない。

それぞれ小さな工場を営み、ものづくりをしながら隣接した住宅で暮らしているため、音や匂いも「お互いが認め合い、許容し合う地域社会」(佐原滋元) で、そうした新しい人と古い人が一緒になったエネルギーが墨田のまちづくりの展開の土台になってきたといえよう。

80年代以降の墨田のまちづくりの展開の背景

2008 年に留学生として韓国から来日した金善美は、「東京下町の変容」をテーマに向島の地域社会を調査研究し、2016 年に一橋大学から社会学博士の学位を授与された。その間、向島に 4 年余り居住して参与観察を重ねた。その頃の向島は、東京スカイツリーの建設や曳舟駅前の再開発に伴い、地域が大きく変わり始め、住民層のさらなる多様化が進んでいた。金善美は、流動性が高い・

多様化する現代社会において、「その地域らしさ」の構築・維持を目指すまちづくりがますます難しくなっているのではという疑問から「下町らしさ」構築のパラドクスを明らかにすることを目的に博士論文を発表した。金善美によると、墨田北部の向島のまちづくりは、次の4つの類型に分けられる。

まず、1970年代後半からの工業振興のまちづくりである。脱工業化により揺らいでいた「ものづくりのまち」の復活を進めていたが、2010年代に入ると「産業と観光の融合」を目指すようになる。そのため、変わらない「ものづくりのまち」であり続けるために、工業を取り巻く外部環境の変化に合わせて「ものづくり」の構成要素を常に再配置して変えていくパラドクスを抱えている。

第二に、80年代からの防災のまちづくりである。トップダウン式の大規模再開発への反発を背景にした修復型・住民参加型のまちづくりは、「路地の町並みとそこで育まれてきた相互扶助のコミュニティ」という「下町らしさ」を再発見し、継承しようとしたが、住民の中には画一的でつまらないが、安全で便利な「普通のまち」への志向が見られ、「路地の町並みが持つ価値・魅力を強調しすぎたが故に、防災まちづくりの本来の主体や目標を見失ったのでは？」とのパラドクスを指摘する。これに対し高鍋が、京島のまちづくりは路地を拡幅するなどのハードの整備が進み、ある程度成果を出しているのではないかと問うと、金善美は、佐原が指摘するように延焼遮断帯を形成する幹線道路沿いに建てられたワンルームマンションが防災コミュニティを脅かす変化を生んでいることもパラドクスであると返した。

第三に、90年代後半からのアートのまちづくりである。防災まちづくりの延長線上の「実験」から派生した背景には、空き家の存在と「変貌する下町」の物語性があった。金善美は、「そのまちづくりの成功が却って若手アーティストらに『助成金ありき』の作品づくりを誘導し、多様な表現を生み出すインキュベーターとしての環境を脅かしてしまう」パラドクスを招いているという。

最後は、2000年代半ばからの新住民による「地元」づくりである。「新参者」の間の緩やかなつながりをもとに、向島固有の魅力が共有され、それに新たな価値を付け加えた形の「下町らしさ」が

模索される。若手の新規自営業者らは、下町2・3世と趣味や価値観、ライフスタイルを共有する存在であるが、定住しない、あるいはできないノマドであり、まちづくりの次世代の担い手としての可能性と限界の両面があるという。

以上をまとめ、先行した2つのまちづくりは、既存の地域社会の課題に対する内発的な力に基づき、後発の2つのまちづくりは、必ずしも課題解決を目的としない外発的な力に基づく運動であり、いずれも一度失敗して終わりではなく、性格の異なる別の動きが相互補完的・連続的に展開されてきた。そして、結局、4つのまちづくりは、流動社会において「地域」を再定義していこうとする試みだったと結論づけた。

墨田のまちづくりの原点とこれから

金善美がいう通り、切羽詰まった住民の危機感に加え、職住近接の暮らしが墨田のまちづくりの原点となってきたことは確かである。さらに言えば、担い手の入れ替わりが流動的である一方、向島では何かしらまちづくりに志のある人が入り続け、ある種のシステムと枠組みが維持されるとともに、新しい風を送り込んできた。金善美は、そのまとまりのなさや、まとめにくさの魅力は維持されていくと思うし、向島には佐原のような防災まちづくりの担い手特有の寛大さと柔軟さが受け継がれているので、これからも続いていくと期待感を込めた。

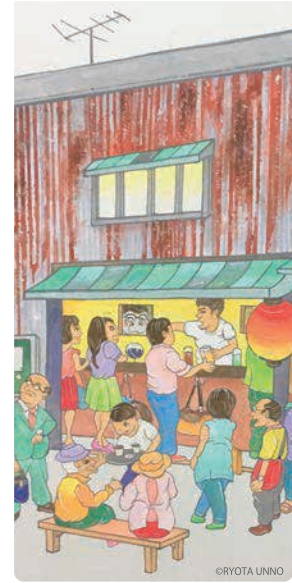
それに対し、佐原は「地元」づくりを進める若い自営業者らの新住民が最近、地元の祭礼の担い手になってきたことを嬉しく思う一方、ワンルームマンションへの投資はこれから大きな問題を孕んでいると警鐘を鳴らした。それは前述した防災コミュニティの弱体化以前に、これ以上建て替えを繰り返すことが困難になる危機感である。そもそも墨田のまちは支持地盤まで深く杭を打たないと中高層のRC造は建てられない。しかし、敷地が狭いため、その杭を抜かずに建て替え工事が行われており、佐原は「悔い(杭)の残らないまちづくりを根本から問い直す必要があるのでは？」と問題を提起した。

全国まちづくり会議
2022 in 東京・すみだ

まちづくりの原点を探る

大会テーマ 『まちづくりの原点を探る』

2022年10月8日(土)・9日(日)、千葉大学墨田サテライトキャンパスにて開催された全国まちづくり会議の概要は以下のとおりです。



- 主催：認定 NPO 法人日本都市計画家協会
- 後援：墨田区、千葉大学、UDC すみだ、NPO 法人向島学会
- 協力：一般社団法人アーバニスト
- 会場：(メイン会場) 千葉大学墨田サテライトキャンパス、(サブ会場) 京島地区 電気湯
- プログラム：

	1F			2F		3F		4F	京島 電気湯会場
10/8	会場① UDCすみだ	会場② 吹き抜け	エントランス ゾーン	会場③ シミュレーション スペース	会場④ オープンスペース	会場⑤ ミーティング スペース	会場⑥ ラーニング スペース	イノベーション アトリエ	サテライト① 電気湯
13:00			0. パネル展					1. 開会式	
14:00								2. オープニングセッション	
15:00									
16:00	16. アフターコロナの観光とまちづくりを探る	12. まちひとトーク #12	0. ポスターセッション	5. モクミツのこれまでとこれから		18. パブリックスペースマップ公開企画会議	17. 東京の歴史文化まちづくりを語り合う		4. 銭湯から考える「まちの継ぎかた」
17:00		初日クロージング							
18:00									
19:00									懇親会

	1F			2F		3F		4F	京島 電気湯会場
10/9	会場① UDCすみだ	会場② 吹き抜け	エントランス ゾーン	会場③ シミュレーション スペース	会場④ オープンスペース	会場⑤ ミーティング スペース	会場⑥ ラーニング スペース	イノベーション アトリエ	サテライト① 電気湯
10:00	15. 多摩地域の郊外住宅地のまちづくり交流	6. 市民から始まる雨とみどりのマイクインフラ	0. パネル展	9. 多世代が継承して暮らせるものづくりコミュニティ形成		11. なぜ、まちづくりは苦しいけれど楽しいのか?	10. 高野公男追悼セッション		
11:00									
12:00									
13:00		3. 大学のあるまちづくりとUDCすみだの未来ビジョン		20. 新しい「プランニングフレーム」の提案	13. 子どもとまちづくりサロン	22. 50年後を見据えた東京の復興ビジョンpart2	8. 浅草〜スカイツリー間のまちづくり		
14:00									
15:00		14. 日中韓交流まちづくり若手セッション		7. 寄付を活用した非営利財団のこれから		21. 防災まちづくりを考える	19. 水辺のまちづくりと新しいテクノロジーの社会実装にむけて		
16:00									
17:00		クロージング							

- エクスカーション(10月8日午前：NPO 法人向島学会主催)：16 ページ参照
- 寄付・協賛企業・団体



- ポスターセッション出店団体：26 ページ参照

モクミツ(木造密集市街地)のこれまでとこれから

山本 俊哉

JSURP 会長 / 明治大学教授 / 向島学会理事

モクミツ(木造密集市街地)は、阪神・淡路大震災後、「20世紀の負の遺産」と呼ばれてきたが、近年は建替えが進み、不燃領域率の向上が著しい。一方、モクミツは相互扶助の近隣関係をベースにした新たな活動の孵化器であり、地域社会の持続可能性の観点からその地域特性や価値を再評価する動きが見られる。そこで、最近変貌著しい墨田区京島地区を題材に、モクミツのこれまでとこれからについて語り合った(以下、登壇者の氏名は敬称略)。

京島地区のまちづくりのこれまでと新たな問題

まず、筆者が京島地区のまちづくりは、①不良住宅を建て替える住環境整備事業として開始。②近年は従前居住者用住宅を建てなくても生活道路の拡幅整備が進行。③最近パワービルダーによる新築戸建木造狭小住宅の急増が不燃領域率を高め、④その居住者の多くは京島地区の子育て世帯の住み替えであること。⑤今後は地域の価値を創造する取り組みの結果として安全性確保につながる総合的な取り組みが求められていることを報告した。

続いて、京島在住の紙田和代(ランドブレイン<株>)が生活道路の拡幅に伴い、消防活動も円滑に行えるようになったが、地域を特徴づけてきた長屋が最近大きく減少していることを問題視し、長屋の存続とその安全性の確保は相容れないのか。つまり、耐震改修が新築の7~8割かかると、建物所有者は耐用年数や減価償却を考慮して新築を選択するが、建売住宅は約6千万円、古家付き土地が坪250万円だと従前居住者は戻り入居できず、ジェントリフィケーションが生じていることを問題提起した。その具体的な対策として、ハト屋パン店や新築長屋、ランドバンク事業といった京島地区における自らの実践例を紹介した。

以上を踏まえ、椎名康明(墨田区防災まちづくり課長)、金井潤一(UR密集市街地整備部担当部長)がそれぞれの立場から、大崎元(NPO向島学会理事、建築工房匠屋)が地域福祉の視点から、坂井遼(マヌ都市建築研究所)が若手プランナー、

加藤孝明(東京大学教授)が防災研究者の立場から、モクミツのこれまでを振り返り、これからに向けてパネルトークを展開した。

不燃領域率とジェントリフィケーションをめぐる

論点の一つは、モクミツ改善の指標となっている不燃領域率との向き合い方であった。準耐火建築物の新築戸建木造狭小住宅は0.8掛けで不燃領域率に加算されているが、それによって市街地が燃えなくなったのではなく、ゆっくと燃えるようになったことを頭に入れておく必要がある(加藤)。また、不燃領域率は建物の不燃化と6m以上の道路等の空地率の二つの指標で測られるが、主に前者によって数値がアップしており、まちづくりの中でその指標をコントロールできていない(坂井)。それに加えて、モクミツでは耐火建築物もワンルームマンションが増えており、近隣とのつながりもなくなってきており、都内の住環境として豊かになっていないことが重要な課題(坂井)などが指摘された。

もう一つの論点は、ネオリベラリズム(新自由主義)政策による地域のジェントリフィケーション(上級化)との向き合い方であった。これだけ住宅価格が高騰してくると、建て替えに依存したまちづくりが難しくなる(坂井)。一方、京島では長屋などのエリアリノベーションにより地域の価値や魅力が向上しているが、他方で不動産取引価格の高騰に伴い安い家賃しか払えない居住者が排除されると意味がなくなる(紙田)。実際に母子世帯など低家賃住宅でないとやっていけない世帯が増えており、そのエリアは現在モクミツの外周に張り付いているが、徐々に内側に向かっている。その受け皿などモクミツの住宅政策をもっと考えていく必要がある(大崎)。その関連で言えば、マーケットの力を上手に活用できていないという見方もできることから、京島の未来にとってプラスになるような使い方を考えていく必要がある(加藤)といった意見が次々と出され、防災だけでなく、まさに総合的な観点からモクミツのこれからを考えていく必要性が共有された。

セッション「銭湯から考えるまちの継ぎ方」

三文字 昌也

JSURP 会員／東京大学大学院／一般社団法人せんとうとまち／合同会社流動商店

■セッションの趣旨

旅館や長屋、下宿建築、銭湯、個人商店などまちの中の「文化資源」が次から次へと消えてゆく時代において、記録調査や保存運動を行う人々や団体がさまざまな成果を上げている。記録や文化財登録、改修はそれ自体で重要であるものの、一方でそれだけではそうした文化資源を維持することはできず、持続的な維持のためには、ハードに限らない意味づけや評価、そしてまちを継ぐ側のコミュニティの在り方、さらには「まちの中の居場所」の在り方などにも目を向ける必要がある。

どんな動きが、「まちを継ぐ」ことにつながっていくのだろうか。「銭湯」をメインのトピックとしながら、ハード・ソフトの垣根を超えた具体事例にて活動している登壇者を中心に、今までとこれからの取り組みを議論するセッションとなった。

なお、本セッションは、墨田区京島の「電気湯」脱衣場を会場として開催された。会場を提供くださった電気湯さんに感謝したい。

■プログラム

- 1) イントロダクション：三文字昌也
- 2) 話題提供：栗生はるか（一般社団法人せんとうとまち代表理事）
—銭湯から考える「まちの継ぎかた」
- 3) 話題提供：守本陽一（一般社団法人ケアと暮らしの編集社代表理事・医師）
—ケアする公共空間を考える 図書館と銭湯の例から
- 4) 話題提供：大久保勝仁（墨田区京島電気湯店主）
—銭湯からみた「この場所の残し方」
- 5) パネルディスカッション

■話題提供：栗生はるか

東京都文京区や北区等を中心として幅広く活動を行う栗生氏からは、10年以上にわたる銭湯の記録や保全活動、関係者とのネットワーク化などに関する取り組みの紹介があった。銭湯を通じて、まちの中に埋もれている多様な価値を発掘していく事例が多数紹介され、建築自体の保全に限らない、多義

的な「まちつぎ」（まちを継ぐ、まちの次を考える等を意味する造語）という概念が提案された。

■話題提供：守本陽一

公衆衛生やプライマリケアを専門にケアとまちづくりの活動をする守本氏からは、厚生労働省による地域共生社会などの政策方針と共に「医療・ケア従事者」および「まちづくり関係者」それぞれの強みと弱みが指摘され、その協業可能性としてのご自身の取り組みが紹介された。屋台や図書館、銭湯などの施設が「関わってもいい」「関わらなくてもいい」という中距離コミュニケーションの場となっていることから、こうした場が医療福祉専門職との協業により社会包摂の拠点となる可能性が指摘された。

■話題提供：大久保勝仁

墨田区京島の地で実際に銭湯を経営する大久保氏からは、「銭湯は維持保存すべき対象なのか」という問いに対して、現場からの思考を發表いただいた。現代都市において、入浴やコミュニティといった銭湯に求められている機能にはそれぞれ代替可能性がある中で、残すべきなのは必ずしも銭湯そのものではなく、銭湯が持っている共同の生活空間の質感なのではないかという指摘があった。

■パネルディスカッション

脱衣場の風呂椅子に座る多様な参加者から、各話題提供者のトピックに対してさまざまな質問が飛び交い、議論が交わされた。「なぜ銭湯が重要なのか」という問いに対して、「まちづくり」「建築」「都市」といった専門に限らない参加者が多く集まったセッションらしく、それぞれの視点や立場に基づいた意見が上がり、活発な意見交換が行われた。



多世代が継続して暮らせるものづくりコミュニティ形成に向けて

久保 亨
JSURP 理事

すみだを特徴づける「ものづくり」と「まちづくり」の相関・連携を紐解き、今後の「暮らしと産業が身近に接する街」、「多世代が継続して暮らせるものづくりコミュニティ」形成の可能性を探る。

～報告～

1 すみだの産業形成150年の特徴、課題

JSURP 伊藤清武

- ・明治初期の殖産興業の時代にわが国初の近代工業がすみだで始まり、震災、戦災の被害を受けたが、工場数はその後復活し、最大は1970年9,700社、現在2,000社程度に減少した。
- ・残っている工場を繋ぎ、街場の工業を街区単位でイノベーションする必要がある。

2 すみだを特徴付ける産業創出の政策

墨田区産業振興課長 瀬戸正徳

- ・工場密度は全国一業種は多様すべての業種が揃う。ほとんどは5人以下の中小企業である。
- ・全国に先駆け産業支援に取り組み、「1977～1978年中小製造基本実態調査」では約8,000社の全数調査を実施。1979年「中小企業振興基本条例」に基づき、1986年に「すみだ中小企業センター」を設置。9,000㎡の施設で、現在はこの会場の千葉大学の墨田キャンパスとなっている。
- ・2013～2018年度に「新ものづくり拠点整備」が行われ、ベンチャーやクリエイターが新しい製品を創出するができた場。そこでの「活動」をブランド戦略として紹介する「新すみだモダン」「SDGs」に取り組む。

3 すみだを特徴付ける産業創出の可能性

JSURP 久保 亨

- ・歴史ある伝統産業、大都市の先端的ニーズ、情報人材集積・ネットワーク、産業の多様性など特徴を活かすものづくりを展開する。
- ・良いものを長く使う、新住民のニーズに答える等、すみだからライフスタイルを提案する。
- ・多種少量高付加価値、先進的なニッチなニーズに対応する中小企業群を形成する。

4 まち工場の世代と再生

千葉大学 安森亮雄

- ・職住共存の建築空間を調査しブックレットを作成、

工場の特徴をカタログ化。産業構造が南北で異なり、南部は繊維、印刷、北部は金属。

- ・1920～1950年代の第1世代は住宅の中に工場、70年代中心の第2世代は、工場、事務所、家が併存、1990年代～の第3世代は集合住宅で1階は工場。今後は共存をどうするか、緑やパブリック、サードプレイス組み込みなど提案した。
- ・すみだは密に生産ができ、プライベートと仕事のミックスが魅力。両国、錦糸町などでは、ビル化して事務所、住宅、工場が共存する。
- ・「すみだ向島 EXPO2022」で成果を展示、元プレス工場が会場で、現在はアトリエ、アートスペースに展開し、工場建築の次世代を探っている。

～ディスカッション～

コーディネーター：JSURP 渡会清治

- ◆ものづくりとまちづくりが連動して、行政も対応。住・工の機能のミックスは難しく今後の都市計画の大きな課題だが、まちは何かを生み出すところであり何らかの産業が必要。すみだに期待する。(横浜国立大学 野原卓)
- ◆都心に近く地価が上昇し、住宅が増加し工場が減少。工場巡り「スミファ」は住民に工場を知ってもらうチャンスなので今後も続ける。(瀬戸)
- ◆スタートアップを支援する企業を誘致しイノベーションが地域で展開する。(JSURP 千葉)
- ◆ゾーニングを基本に都市計画するが、住と工のミックスの価値を認識する時代で、住民にも理解してもらう必要がある。(安森)



「市民から始まる雨とみどりのマイクロインフラ」報告

笹川 みちる

NPO 法人雨水市民の会

10月9日午前中に、「市民から始まる雨とみどりのマイクロインフラ」セッションを実施した。鹿島田和宏氏（墨田区環境担当部長）、金谷直政氏（かなや設計・環境建築家）、佐原滋元氏（一言会を防災のまちにする会〈以下、一言会〉）、雨水市民の会）、笹川みちる（雨水市民の会）の4名が登壇し、話題提供の後、小規模雨水管理とこれからのまちづくりについて議論した。

「これまでとこれから」

鹿島田和宏（墨田区環境担当部長）

墨田区では、都市型洪水をきっかけに雨水利用の取り組みを開始。1984年竣工の両国国技館への雨水利用設備導入、1995年の雨水利用促進助成制度、2006年の環境基本条例等と歩を進め、現在区内に759の雨水利用施設がある。また2021年度に、「SDGs未来都市」に選定され、ゼロカーボンシティ宣言を行った。今後気候変動の激甚化が予測される中、雨水を使った輻射冷房の家の奨励など、SDGsにつながる新たな取り組みを進めていきたい。

「地域で雨をいかす路地尊（ろじそん）」

佐原滋元（一言会、雨水市民の会副理事長）

路地尊は、災害時の水の確保、浸水リスクの低減、まちの緑を増やす、防火（初期消火）といった役割を期待されてきた、雨水の共同利用施設。一言会の活動地域には1988年の路地尊2号基に始まり、市民菜園つきの「有季園」、リサイクル品収集場所を兼ねた「会古路地（えころじ）」、ポケットパーク「はとほっと」、そして2006年設置の一言集会所と、5基が作られた。子ども向けに路地尊を動画で紹介するなど次世代につなぐ取り組みも行っている。



路地尊2号基

「非常時と日常の暮らしから考える水と緑の防災まちづくり」

金谷直政（かなや設計・環境建築家）

区内でも木造住宅が密集する京島で、非常時の水確保のため、2016年に地域で水活用勉強会を開始した。雨水だけでは不足する分を地下水で補う案を区に提案し、井戸、マンホールトイレなどを備えた「協和井戸端広場」が2021年3月に竣工した。また、環境建築として設計したシェアハウスは、雨水利用の他、防災井戸があり、冷暖房に地中熱を利用している。

「下町×雨・みどりプロジェクト」

笹川みちる（雨水市民の会）

市民一人ひとりが小規模に雨水を貯め、緑も育てることで、よりくらしやすく、災害に強いまちをめざす「下町×雨・みどりプロジェクト」を新たに開始した。背景にあるグリーンインフラ（GI：自然が持つ機能を活かした社会基盤整備）の考えは、2015年に国土形成計画に盛り込まれ、普及が進んでいる。GI技術を取り入れれば、小さな取り組みの積み重ねでも効果が期待できる。

ディスカッション：まちづくりとくらしの豊かさ、100年後にのこせるまちとは？



会場の様子

行政、住民、専門家、実践者という様々な視点から登壇者がコメントし、「雨水タンクをつけ、水やりに用いるお宅は、SDGsをさながら実践している」「自然や生き物に触れられる住まいは、まちの人たちとの会話も育む。防災・環境配慮に加えて、関係づくりも重要」「豪雨の前にタンクを空にして下水道に流れ込む雨を減らしたら、地域通貨のようなポイントが貯まると参加しやすい」「墨田区に降った雨を浄水して、地域ブランドのボトル水をつくると関心や意識が高まる」といった意見が述べられた。

最後に、思いついたことはひとこと言い合い、緑と空を意識できる雨水を活かしたまちを、楽しくつくりたいと、今後の抱負をまとめて閉会となった。

大学のあるまちづくり ～墨田の未来ビジョンとUDCすみだの役割～

上野 武

JSURP 会員／千葉大学名誉教授／UDC すみだセンター長

セッション概要

墨田区の「大学のあるまちづくり」を推進する公民学連携プラットフォーム「UDC すみだ」が検討している未来ビジョン策定のため、区民のアイデアを活かす仕組みづくりの方法を議論した。最初に区内在住在勤の4名の方々から、各自の活動紹介とUDC 墨田への期待を語っていただき、その後の墨田区・山本区長とJSURP・小林前会長を交えた意見交換で、伴走者としてのUDC すみだの役割を再確認した。

4名の活動紹介とコメント

1. なぜハト屋再生をしたかったか～まちをつなぐ

(都市計画家でもありキラキラ橋商店街「ハト屋パン店」家主でもある紙田和代さん)

「まちつなぎ」というキーワードで、地元パン店の継承のしくみを考案し、その成果を活かして、なりわい・文化・歴史などと様々な人やコトをつなげるエリア・マネジメント組織「つなげる橋」を設立した経緯を紹介する。UDC すみだには、伴走型エキスパートとして、様々な人やコトが化学変化をおこすハブとなってほしい。

2. 町工場×行政×大学で広がる街づくりの可能性

(印刷会社を経営しながらクリエイター向けシェアオフィスのco-lab 墨田亀沢の代表を務める有蘭悦克さん)

墨田区の新しいものづくり創出拠点事業をきっかけに、ものづくり職人とクリエイターが出会い化学反応が起きる「場」を実現させ、クリエイターとのコラボの連鎖によって、ものづくりのイノベーションを生み出した事例を紹介する。そこに大学の知見が加わることで、産業の活性化を街の活性化につなげることが重要であるし、そこに大きな期待を持っている。

3. 未来を担う子ども達とまちづくりの視点

(墨田区立曳舟小学校校長の吉岡大司さん)

基礎学力の定着と学力向上を目指すとともに、自ら考案したヒーローキャラクターに扮して、子ども達の楽しい思い出づくり、子ども達が誇りに思える学校づくりを行っている。まちづくりにとっては、目の前にいる子ども達を大切にできること、子ども達の笑顔があふれることが大切である。情報経営イノベーション専門職大学や千葉大とコラボできたことは、子ども達の楽しい体験になっている。未来ビジョンが実現する時の次世代エースは子ども達である。まちづくり、ものづくり、人づくりを考えることができる子ども達を育てていきたい。

4. “大学の知”を地域の力に！

(墨田区企画経営室の岐部靖文さん)

東京23区で唯一大学のなかった墨田区での大学誘致の経緯、大学への期待と共同研究などの取組事例、UDC すみだ設立の経緯を紹介する。大学のあるまちづくりの未来ビジョンは、「キャンパスのようにまちをつくり、まちのようにキャンパスをつかう」という考えの基、「すみだ100計」という様々なプロジェクトを立ち上げて、関係

する皆さんと共に実現していきたい。

意見交換

全まち2022の墨田区開催はこの上ない光栄である。ここでの議論が、地域の発展につながって行くことに大きな期待を寄せている。墨田区にはまちづくりに熱い思いを持った人材が多い。大学の知見、若い学生のアイデアも活かして、墨田の夢を実現したい。(山本区長)



文科省や国交省では、キャンパスや地域のデザイン、従来の都市計画の見直しが議論されていて、墨田の取組はモデルケースとなる。「まちの中を歩いていると、子どもが自分の将来の職業を見つけられるまちにしなければならない。」というリスカンの言葉は重みがある。墨田には、ビジョンと子ども達をつなぐ様々な人がいることや、防災やアートなど多様なまちづくりの取組がミルフィーユのように重なっていて魅力と可能性を感じた。(小林前会長)

墨田を学生達に学びのフィールドとして存分に使ってほしいと大学にお願いしている。これまでも随所で課題解決のヒントをもらっている。プレイヤーが揃っていてトライアンドエラーができることが、大学との連携を考える上で重要だと感じている。(山本)

学力は大事だが、学力だけではダメ。学校が楽しければ子ども達はまちに戻ってくる。地域や大学のことをもっと子ども達にアピールしていきたい。(吉岡)

都心でもものづくり事業を行っている、地域と仲良くすることの難しさを感じていた。「まちの中を歩いて子どもが自分の将来を発見できるまちづくり」という言葉で、ものづくりを続けることは事業継続のためだけでなく、未来の子ども達に生きる道を示すことでもあることに気づかされ、新たな視点を得た。(有蘭)

将来の予測が難しい現在、固定したビジョンを決めるのではなく、「まちつなぎ」という、人づくりや、支え合える体制づくりが、ビジョンになるのではないかと。しなやかなまち墨田にしてほしい。(紙田)

多領域の人が共創しながら、横つなぎしていくことが重要である。JSURPの役割もそこにあると思っている。(小林)

区のみまちづくりも、縦割りから横のつながりを大事にしていく。ハード面の課題解決だけでなく、人が支え合い、助け合う、人情溢れたまちにして、子ども達を含めた、人づくりを大切にしていきたい。大学連携を墨田区全域で課題解決につなげていきたい。(山本)

寄付を活用した非営利団体のこれから

紙田 和代

JSURP 会員

市民による寄付などを活用した非営利、公益財団の存在が注目を集めている。本セッションでは非営利団体が活動を行うにあたっての理念や活動について知るによりこれからのまちづくりファンドのあり方を考えた。

墨田区向島地域における下町文化の継承のために

向島地域は長屋や路地などのノスタルジックな風景と人と人が近い下町暮らしが魅力で人々を惹きつけている。

暇と梅爺(株)代表取締役の後藤大輝さんは、2008年に京島三丁目の長屋に移り住み、これらの長屋の継承活動を行っている。後藤さんがサブリース、リノベーション等を行い、関わった長屋等は40件近くに上っており、そこに若者やスタートアップが集まり、さらなる地域の魅力アップにつながっている。

サブリースの手法は少ない初期投資で始めることができる反面、土地所有者、建物所有者が取り壊しや建て替えを行う決断をした際には抗うことができないといった不透明さがある。また、小規模な会社組織では企業活動の継続性もまた不透明である。

本セッションのモデレーター紙田も保存を目的として個人で長屋を所有しているが、個人財産の継続性はさらに不透明で、相続人が遺志を引き継ぐことは考えにくい。

後藤氏はこの問題に対し、いち企業や個人が行う不動産事業としてではなく、この地域の文化として未来にわたって継承していくことが重要と考え、この醸成装置となる「八島花文化財団」の設立を目指している。

しかし、一般的な財団法人は拠出された大きな財を活かして活動を行うのに対し、この財団は必要とされる300万円のまとまった財がなかった。後藤氏はこの地域にもともとあった下町文化や魅力を感じて集まった人々が持ち寄った様々な価値こそが財であると考えた。

田村誠邦氏(明治大学理工学部特任教授、アークブレイン・〈一社〉住宅遺産トラスト理事)のコーディネートのもと、ヒントとなる事例を紹介していただいた。

寄付者の志を継承するパブリックリソース財団の基金

岸本幸子氏が共同創設者・代表理事・専務理事を務める公益財団法人パブリックリソース財団は、日本初の全国規模の市民財団であり、累計寄付額37億円の内閣府認証の寄付推進専門組織である。



この財団のオリジナル基金は、寄付者のオリジナルのプログラムのための100万円から始められる資金のプールで、寄付者が基金の名前を自由につけることができ、支援先は公募により募集し、第三者による審査、寄付の成果の報告などが設定されている。この制度により「高山弘子基金」、「ふくしま未来基金」等が設立されている。

このような市民の意思による特定の目的のための寄付と運用の仕組みは大いに参考になる。

地元金融機関による地域価値向上への支援

東京東信用金庫は後藤氏の活動を支援し、活動を周知する冊子を発行するとともに、融資による活動のバックアップを行っている。向島EXPOの運転資金や事業再構築補助金の交付までの短期融資のみならず、通常は担保が付きにくい借地や接道条件の悪い敷地、耐用年数を大きく経過した建物などへの融資にも取り組んでいる。

この融資は担保不動産や企業の信用力への融資ではなく、純粹に個別の事業として、リノベーション効果や入居する起業家の将来性も含めた事業収益性に着目したプロジェクトファイナンスを検討されている。これは地元を支える金融機関による地域の未来への投資ともいえる。

このように、志に共感した市民や地域の力が、活動の支えとなることは非常に心強いことである。

浅草〜東京スカイツリー間のまちづくり

細田 侑

JSURP 会員 / Ucycle LLC.

墨田区において近年まちづくりで話題の場所である浅草〜東京スカイツリーの間に位置する「北十間川エリア」をテーマにしたセッションを開いた。令和3年に「かわまち大賞」を都内で初めて受賞し、官民連携によって整備された北十間川エリア及び隅田公園のこれまでの経緯と今後について、福田一太氏（東武鉄道生活サービス創造本部 アセット戦略統括部）をゲストに細田侑（墨の市事務局）が掘り下げた。

浅草・東京スカイツリーエリア一体化に向けて

浅草、東京スカイツリーと年間3,000万人が訪れる2大観光地がありながらも、地域を人が回遊しない地域課題がこれまでであった。2014年に東京都が北十間川の耐震護岸整備に着手、関係者による勉強会やフォーラムなどを経て、2018年から官民連携による水辺と公園、商業施設が一体の空間整備が始まった。



北十間川エリア

一体的整備へ向けて

公園・道路・テラス・高架下を東京都、墨田区、東武鉄道、地元協議会が共通のビジョンブック及びデザインガイドラインに基づき連携していたことで、統一感のある魅力的な空間の創出へとつながっていった。



関係で作成されたビジョンブック及びデザインガイドライン

回遊の肝となる歩道橋の設置

浅草と東京スカイツリーを最短で結ぶ東西軸整備実現に向けて、隅田川橋梁に歩道橋を架けることが求められた。そこで様々な検討を重ねて完成したのが「すみだリバーウォーク」である。

オープン後

新型コロナウイルスの影響で一斉にオープンではなく、2020年3月以降にオープンしていったが、これまでエリア内では様々なイベントが行われている。今度は継続的な地域の活性化、エリアの回遊性の向上が課題となっている。



セッションの様子

全国まちづくり会議 2022 in 東京・すみだエクスカージョン企画 向島学会まち歩きプロジェクト『向島のいまを歩く』の 実際

嘉藤 笑子

向島学会副理事長

向島学会は、全国まちづくり会議のエクスカージョン企画として墨田区向島界隈のまち歩きプログラムを独自に計画した。本まち歩きは、向島学会が新しい理事長や役員を就任してから新体制で開催された初事業でもあった。また、“街なか博覧会”ともいえるべき「すみだ向島 EXPO2022」が3年目の開催期間中ということもあり、にぎやかな墨田区を堪能できる機会になった。とはいえ、コロナ禍の影響下で開催したこともあり、下町の小さなスペースをめぐるためには、衛生管理やマスク着用などの嚴重注意をしながら巡ったことは記しておきたい。

これまでも向島学会ではまち歩きを複数回にわたり開催してきた。「第2回東京ジェインズ・ウォーク」(2015)のなかで向島再発見(Re-discovery of Mukojima)という向島界隈のまち歩きを開催したことがある。このときも同時多発的に複数コースを計画し、一度のプログラムに異なるテーマで街を探るといったものだった。また、ニューヨークのプラット・インスティテュート大学都市計画・建築デザイン学部の教授や学生たちを毎年7年間にわたり、当時の佐原滋元会長と嘉藤が共に案内をした。これらは、墨田のまち歩きの魅力を国内外へ広く紹介することにつながり、すみだが直面する社会的課題を表出させ、そこから可能性を見出す機会となった。向島学会のまち歩きは“防災・まちづくり”という都市計画に重要な側面だけではなく、まち歩きという視覚的実体験を通して文化的アプローチを見せていることだ。したがって、向島学会のまち歩きは、社会的課題を解決するためにアカデミックな探求ということだけではなく、人々を魅了する下町文化への憧憬が含まれている。それは、今後に期待されている潜在的なインバウンドや観光促進につながると考えられる。

さて、今回の我々のまち歩き事業は、全国まち

づくり会議とのコラボレーションともいえるもので、準備の立ち上げから5か月足らずで実施した強行軍でもあった。コースは、以下の6つ。1>白鬚防災拠点再開の歴史をたどる。2>京島モクミツ改善の今。3>路地尊とまちの雨のゆくえ。4>町工場の建築観察。5>京島古民家再生とアートをめぐる。6>向島のトマソンとドンツキ探し。これらのテーマは、防災、モクミツ、雨水利用、町工場、古民家のアート活用、古い町並みと路地を見直す新たな価値創造などを専門家たちと見つめなおすものでもある。参加者は、学生や社会人、高齢者などが含まれたが、どのコースにも積極的に参加していた。

本プログラムを計画するにあたり画期的だったのは、実施にむけて座学プログラムを用意して、ガイドをめざす一般参加者に向けて公開したことである。各コースの担当者がオンライン講義を行い、プログラムの魅力や街の課題を学ぶ機会とした。本講座に登録した社会人や学生は38人で、その多くは講義終了後に各コースのガイドやアシスタントとして実践に加わったのである。本座学は向島学会ホームページで動画として公開する予定にもなっている。これは会員向けのサービスであると同時に向島学会の貴重なアーカイブとして人材育成に活かさせるだろう。本事業は、すみだ観光協会の協力のもとオンライン募集を行い、実際に45名というたくさんの参加者を募ることができた。



向島まち歩き「向島のいまを歩く」を終えて

嘉藤 笑子

向島学会副理事長

向島学会の街歩きは、各コースの座学終了後に希望者を募り、できるだけ希望にあったコースのガイドやアシスタントになるように配分した。さらにオンライン講義を担当した向島学会員(ドンツキ協会: 斉藤佳は非会員)は、コース監修となって実際のコースの詳細(行程・訪問先・タイムテーブルなど)や配布資料を作成した。

各コースが、早い段階で実行チームを形成できたことは準備を進めるにあたって有効だったといえるだろう。加えてプレまち歩きを行い、実際の問題点や変更箇所を把握したうえで最終の実行計画を決めるまでにいたった。こうした段階を踏んで進めたことや各コースがミーティングやオンラインを活用したことで、十分な協議ができたのではないだろうか。

10月8日は、秋晴れの穏やかなの気候で、まち歩きには絶好日和となった。大きな支障もなく無事に開催できたことは喜ばしいことである。私がコース監修をしたアートコース「京島古民家再生とアートをめぐる」は、全コースのなかでも最大となる12名の参加者だった。本コースについては、ほかより詳しいので事例として紹介する。アートコースは、タイトルに使ったように京島地区の古民家をクリエイターたちがセルフリノベーションをした物件や、地元アーティストたちが工夫しながらユニークな改装をした場所である(11軒を見学)。現在は、カフェ、レストラン、スタジオ、ショップなど多様なかたちで再利用されている。木造密集地は、かつて悪の権現のように言われた場所だが、逆手を取るように徒歩圏内にクリエイティブスポットが集中して誕生している。そのなかには、会期中であった「すみだ向島 EXPO2022」会場が複数軒含まれていた。その会場の多くは、KAB ライブラリー&レジデンシーが企画をした国際交流事業「街まるごとレジデンシー」(助成: アーツカウンシル東京)という海外作家の発表の場所でもあった。コロナ禍では、海外の窓口は限定されてきたが京島のなかで極小の大使館(国際交流館)が設立しようとしている。昭和時代の木造長屋が残るノスタルジックな風情が人気

となっているが、新しく移住してきた次世代の居住者たちは、古民家にクリエイティブな息吹をさわやかに吹き込んでいる。すみだの街は、あきらかに生まれ変わりつつあり、若者たちや子供たちの笑い声が聞こえる場所になった。

後日に回収した参加者のアンケート結果でもコース内容では、26人中19人が「とてもよかった」と回答し、7人が「良かった」と回答した。「まちの歴史から、今、住んでいる方のお話まで、色々とお聞きできたのが良かったです」「通ったことはあったのですが、こんなに、現在進行形で、楽しい試みが続いていることを知ることができて、とても充実した2時間でした」といったうれしい感想を寄せてもらった。この度のまち歩きは、向島学会の専門性と地元を根を張らなければ知りえない情報を持っていることで成立している。まさに会場だけが、持ち合わせている重要なリソースとネットワークである。現在、各地でまち歩きがポピュラーになっているが、今後はクリエイティビティ、インバウンド、オリジナリティ、SDG sなどに着目した独自性が求められることになるだろう。こうした流れにも向島学会の街歩きは先陣を切って進化を遂げていくべきであるが、そのポテンシャルは限りなく大きいと証明できたのではないだろうか。



アートコースチラシ

エクスカージョンをガイドして

坂井 遼

JSURP 会員 / 株式会社マヌ都市建築研究所

白鬚東防災拠点再開発の歴史をたどる

全国まちづくり会議 2022 の1日目（10月8日〈土〉）の午前中に、「向島のいまを歩く」と題したNPO 法人向島学会による6つのディープなまち歩きが実施されました。

そのうちの1コースとして、「白鬚東防災拠点再開発の歴史をたどる」を明治大学山本先生の監修の元、明治大学の学生2名と共に担当しました。

白鬚東防災拠点は、鐘淵紡績（現・カネボウ）の工場跡地周辺を含んだ日本最大級の再開発事業のひとつですが、その一方で、周辺は伊勢物語に登場する在原業平が隅田川の渡河点附近で歌を詠み、木母寺に伝わる梅若伝説を元に能や歌舞伎、浄瑠璃などの作品が「隅田川物」生まれていくなど、古くからの歴史・文化が随所に残った土地柄でもあります。

また、近年では地元で活動するNPO 法人寺島・玉ノ井まちづくり協議会がクラウドファンディングを活用して実現した「たもんじ交流農園」や、昔ながらのお蕎麦屋さんをゲストハウス兼朝市といったコミュニティスペースに改修した「kisoba.tokyo」など新たなまちの取組が生まれています。

そこで当日のコースは、白鬚東防災拠点だけでなく、このような現代に息づくまちの歴史・文化や、鐘ヶ淵周辺の暮らし・まちづくりも知っていただけるコースを設定しました。

当日はスタッフを含めて総勢15名。鐘ヶ淵駅広場から出発し、前半の「kisoba.tokyo」、「多門寺」、「たもんじ交流農園」では、関係者のみなさまから直接お話をいただく機会に恵まれました。さらに後半の「白鬚東防災拠点」では、地元のご厚意でマンションの一室を拝見することもでき、非常に充実した内容となりました。

エクスカージョンをガイドして

白鬚東防災拠点を案内することに当たって、当時関わった弊社高野の資料や、都市防災の歴史を勉強し直しました。ガイドの案内だけでなく、参加者からもより解像度の高い情報提供をいただき、私自身もより都市防災の歴史について理解を深めることができました。

最後になりましたが、ご監修いただいた山本先生、明治大学の座間さん、池くん、向島学会のみなさま、ありがとうございました。



なぜまちづくりは苦しいけど楽しいのか？ ～今語る！ 私がまちづくりに関わる理由～

木村 静

JSURP 理事・広島支部長 / NPO 法人 ETIC.

登壇者：

JSURP 理事・福岡支部長・九州大学 坂井猛さん
大岡川アートプロジェクト実行委員会 金子千津子さん
JSURP 理事・広島支部長・NPO 法人 ETIC. 木村静(司会)

このセッションは、まちづくりの実践者が喜怒哀楽を語り合うことで、実践の仲間づくりや、まちづくりに参加する方を増やすことを目的に、JSURP 地域活動部会で企画しました。当日は、大学生や若手会社員、アジアや南米ルーツの方で、まちづくりに関わる方と現場の生の声を聞いてみたい方が参加し話が弾みました。

JSURP 理事・福岡支部長 坂井猛さん

福岡市内で進行中の2つのプロジェクト（博多湾北東部で1.3万人が暮らす島形式の埋立地アイランドシティのアーバンデザインセンター UDCIC と、福岡市で九州大学伊都キャンパスの移転を機に周辺自治体も巻き込んだ学術研究都市のまちづくり会議 UDCQ）についての面白さを発表いただきました。



アイランドシティおそとシネマ (坂井さんのスライドより)

多様なステイクホルダーを調整する大規模事業の現場を思い浮かべ願く方が多く見られました。

大岡川アートプロジェクト実行委員会 金子千津子さん

大岡川アートプロジェクトは、横浜市南区の蒔田公園で毎年12月に行われるイベントです。



大岡川アートプロジェクト2021 (金子さんのスライドより)

実行委員は住民ボランティアを中心とした有志で、町内会や小中学校、NPO、公共施設、アーティストなど地域団体を巻き込み2008年から手作りで行っています。子どもキャンドルホルダーワークショップに始まり、写真コンテストや防災イベントなど年間を通して活動しています。

JSURP 理事・広島支部長 木村静

今年 JSURP 広島支部を立ち上げた木村からは、広島県竹原市で実施した防災まちあるきを紹介しました。



竹原市での防災まちあるき (木村のスライドより)

質疑応答・感想

- Q. 違った方向に声の大きい人が出てきた時はどうしますか？
- A. まずは意見を受け止め、YES のコミュニケーションで調整します (坂井)
- Q. なぜ続けられるのですか？
- A. 大変だけど子ども達の笑顔を見ると嬉しくて (金子)
- Q. 資金面について
- A. お金が無くてもできることをする (金子)
- Q. 仲間づくりについて
- A. いつも少人数でギリギリ。自分が子どもの頃は大人が町の子どものために何かするのは常だった。今は子供会が終わったら町に関わらない方もいて難しい (金子)

まとめ (JSURP 静岡支部 高梨沙帆さん)

登壇者の率直なお話に呼応するよう、参加者の皆さんからも素直な意見が伺えた心地よい時間でした。まちづくりを続けつなげていくこと、大変なことはあれども「楽しんでいる姿」や「楽しさそのもの」を伝えられることが、前向きにまちづくりに関わっていける重要なモチベーションになれると感じました。

まちびと・トーク

～洋品屋3代目が取り組む課題解決から入らないまちづくり～

右田 萌

JSURP 会員 / (一社)アーバニスト / SharedVision

和田 早永

JSURP 会員 / 株式会社アルメック VPI

まちびと・トークでは、まちづくりを目的としない中で、何らかの動きやコミュニティづくりの要となっている人物を「まちびと」と称し、お話を伺いながらその実態を探っていく。12回目となる今回のまちびと・トークでは、一般社団法人おやまちプロジェクト代表理事の高野雄太さんをお招きし、「課題解決から入らないまちづくり」についてお話を伺った。



“やりたいこと”に取り組むこと

高野さんは、尾山台駅南側の商店街「ハッピーロード尾山台」に店を構える洋品店の3代目だ。主な活動は、尾山台の皆さんと取り組む「おやまちプロジェクト」とご自身の洋品店を改装した「タタタハウス」の運営だ。高野さんは、“運と縁と恩”を大事にしており、タタタハウスのコンセプトにもなっている。「全ては偶然で、偶然出会った人との運を消化して縁までつなげる、その後はサービスを提供しあうだけではなくて恩を返す存在へと発展させる」と高野さん。もう一つ大事にしていることは、“とりあえずやってみる”ことで、高野さんの周りには、とにかくやってみることが得意なチームが揃っている。

おやまちプロジェクトとタタタハウス

おやまちプロジェクトは東京都市大学の坂倉先生、元尾山台小の校長先生、尾山台おやじの会の方と高野さんの4人が出会い、「“つながり”がこれからの時代はキーワードになるのではないか」と共有したことからスタートした。高野さんの祖父母の代から受け継いでいる高野洋品店はリノベーションしてタタタハウスに生まれ変わった。1階はタカノ洋品店・カフェ&バー・レンタルスペースやポップアップ店として使われ、2階は東京都市大学の学生たちが使っている。「おやまちプロジェクトのチャレンジの拠点となったタタタハウスが“たくさん偶然が起こる

まちの縁側”になれば嬉しい」と高野さんは語った。

ディスカッション ～まちびとを捉える～

①まちびとになりうる人物像、②まちびとがまちに与えた影響、③活動を自分ごとにするためには、の3点について参加者とディスカッションした。



①については、「活動力がある人」「地元の課題も良いところもよく知っており、ネットワークがある人」など、②については「何をやっても良い、行っても良い場所ができた」「チャレンジできる! という空気感」などの意見が集まった。③については「どんな意見、活動も認めることが他者との関係を深め自分ごとにする」「個々が好きなことをすることでモチベーションを上げる」といった気付きがあった。

“自分ごと”が継続の秘訣

好きなことにチャレンジできるおやまちプロジェクトと、活動拠点としてのタタタハウスのバランス、そしてそこに高野さんがいることで、集まった人々の“自分ごと”を育てていることが今回のトークを通して見えてきた。場だけがあっても活動は膨らまず、そこにまちびとがいるからこそ、今の尾山台があるのだろう。「今よりも、尾山台に住んでいて良かったと思う人が増えたらいい。」と語る高野さんは、偶然の出会いを大切にしながら、着実に歩みを進めている。



多摩地域の郊外住宅地のまちづくり交流セッション

中川 智之

JSURP 常務理事

1. 趣旨とプログラム

近年、高齢化等が進む郊外住宅地で、空き家・空地問題や高齢者の生活支援等が課題となっている。一方、様々な住宅地では、地域住民が主体となったまちづくり活動が活発化しつつある。そこで、JSURPメンバーがアドバイザー等で関わりのある、多摩地域のまちづくり協議会等の方々やその活動を支援されている学識経験者を招き、互いの活動内容を共有するとともに、さらなる活動の推進に当たっての知見や課題、経験を共有した。

【登壇者】

小山田桜台まちづくり協議会(町田市)
小菅庸夫、木野直美
NPO 法人玉川学園地区まちづくりの会(町田市)
木村真理子、清瀬壮一
めじろ台地区まちづくり協議会(八王子市)
中村修、大石智史
大月敏雄(東京大学) / 野村知子(桜美林大学)
高鍋 剛(JSURP) / 中川智之(JSURP)

【プログラム】

- ①開会あいさつ(高鍋 JSURP 副会長)
- ②各地区の取組紹介
- ③意見交換

2. パネルディスカッション

大月先生コーディネート、野村先生コメントターのもと、登壇者間で意見交換した。

各団体の地域の中での位置づけについて

戦前、耕地整理され分譲された地区から戦後の民設民営型の地区まで極めて多様であるが、共通点としては、どの地区も強い意志を持ってまちづくりをやろうとしているところ。

活動の持続性の担保について

住民が高齢化していくなか、活動の内容も変化しつつあり、ハードに関することから包摂型のまちづくりに変化しつつあり、地域の活動もプラットフォームとしての役割と具体的なプロジェクトの両

面がある。空き店舗改修など、ハード整備を伴うプロジェクトを実施する場合は、財政的な対応が課題となっている。

情報発信・共有化の方法について

どの地区も情報発信の重要性は認識。地区内の住民に対してだけでなく、SNS等を活用して対外的に情報発信している。

3. まとめ

両先生から以下のコメントをいただき、今後とも、こうした交流の場を設けていくこととして閉会した。

これまでまちを造ることの技術は開発されてきたが、まちを造りなおすプログラムはない。次世代に良い形で引き継いでいくことが、郊外住宅地共通の課題である。まちづくりにとって、コミュニティは大事だが、一義的ではない。各地区の状況を聞くと具体的なプロジェクトが生まれてきている。地域にとって協議会等の組織体は重要であるが、アソシエーション(ある目的のために生まれた集団)に根差した組織体がコミュニティ形成の鍵になる。(大月)

団地再生には人が大事。高齢者が中心になるが、取り組みを通じて、関わる住民を元気にする。近隣再生から始め団地再生につなげていくことが重要。(野村)



セッションの風景

地域デザイン研究会セッション

アフターコロナの観光とまちづくりを探る

石川 岳男

JSURP 会員／計量計画研究所

このセッションは、JSURP 研究会の地域デザイン研究会が主催したものである。今回は観光をテーマとして、研究会会員でもある立教大学の西川准教授に論点整理をお願いし、セッションを行った。

西川氏の論点整理では、観光とは人間の根源的な欲求であるという原則の下に、過去における様々な観光史の紹介からコロナ後のヨーロッパの状況など概観した後に、観光の持つ特徴とまちづくりの役割が整理された。観光からまちづくりに求められることとして、観光開発のコントロールや移動人口の捉え方・受け入れ方などへの期待があると示されている。また、観光が地域の価値を使うだけでなく創ることも大切であり、空間の創造から利用までを通貫して考えることが重要性との指摘があった。この点はまさに最近の都市計画が取り組もうとしているマネジメントの考え方に通じる内容であろう。

いずれにしても、オーバーツーリズムが世界中で問題となる中で、その解決策のひとつとして都市計画との連携が重要であるとの指摘は、我々まちづくり側から見ると新鮮である。事実、観光施設の立地により、日常生活を営むための生活必需品店舗の駆逐やさらに住宅までもが観光施設周辺から追いやられることによって観光に特化した地域が出現してしまい、日常生活と観光が全く交わることのない状況に陥っている都市が世界中で出現している。そのことにより、本来持つべき地域の自浄能力や柔軟性などが失われ、例えばコロナの影響によるインバウンドの一時的な停止によって全く人気がなくなり、観光どころか地域の存続自体も危ぶまれることとなることが分かってきた。

観光を持続可能なものにするためには観光地そのものが持続可能であることが必要で、それを実現することが安定した雇用と経済への貢献、来訪者にとっての魅力につながることは間違いないであろう。そのために、まさに都市計画が求められているというわけである。また、逆に近年のインバウンド観光の進展などにより、都市マスの策定などにおいて「観光」が大きなテーマとして掲げられることも多くなっている。つまり、観光は都市計画との連携を求め、都市計画は観光にアプローチしたいと考えているわけである。両者の接点は相当程度あるはずであり、実際に取組を進めている都市もある一方、

現実的には産業部門と都市部門は縦割り行政の中で連携のかけ声だけとなっているケースが多くなっていることも事実であろう。

こうした論点整理の後に、最初に墨田区観光課の榎課長から報告があった。墨田区は産業中心の地域として発展してきたが、東京スカイツリーの開設により状況は一変している。ただし、区の姿勢は一環としてもづくりを柱とした方針であり、観光のために産業を活用するのではなく、産業のために観光を如何に使うか、という考え方で観光政策に取り組んでいるとの報告があった。

このほか、研究会メンバーである山本氏からアートと観光の視点からの取組が報告され、芸術はうったえ掛けることによる様々な「気づき」までが役割であり、その気づきに対して何をするかはまちづくりの役割なので、一連の流れをスムーズにする仕組みの構築が必要との指摘があった。

同じく研究会メンバーの海野氏から、掛川市横須賀での町並み保全と観光の取組が報告された。横須賀の住民の意識は高く、普段使いのまちを基本にした地域と生活のアピールが行われてきたが、コロナ禍にあって交流人口が減少し、観光を軸としたまちづくりへの転換を模索しているとの報告があった。

セッションには30名以上の聴衆にお越しいただいたが、正直に言えば、会場との議論で論点が深まったかと言われるとやや苦しいことは確かである。それは観光とまちづくりの関係が、お互いが連携を必要としているにも関わらずその接点を模索しているのが現状であることが原因かもしれない。本来手を携えて持続可能な地域づくりを目指すことで、お互いがWin-Winになれる関係であるはずだが、両者共同の積み重ねが浅いこともあって、お互いが遠慮している関係にあると言えようか。当たり前の話しではあるが、西川氏が指摘されているように、『空間の魅力をつくる』ということが観光とまちづくりが共有できる接点であることは確かである。

なお、この稿が世に出る頃には既に終了しているが、地域デザイン研究会としては、議論を引き継いで12月10日に松本市を題材として観光とまちづくりの議論を行うこととしている。地域デザイン研究会では具体的な提案までも視野に入れて、これからも活動を続けていく所存である。

子育てまちづくり

谷村 晃子

JSURP 理事

当協会では、まちづくりに取り組む方々に活用してもらうことを願い、毎年「みんなのまちづくりNOTE」を発行している。今回、「こどもがつなげるまちづくり」をテーマとしたみんなのまちづくりNOTEを取りまとめることを目的とし、2名の方をゲストに迎えサロン形式によるトークセッションを行った。前半は、登壇者の活動のきっかけや活動内容を紹介していただき、後半は、まちづくりにおける「子ども」の可能性について議論を交わした。



【登壇者】

神林 俊一（一般社団法人プレーワーカーズ）

並木 優（みちくさくらす）

こどもの外遊び環境が減ってきている

民間企業が行ったアンケートによると、今の親世代と比べると子どもが外で遊ぶことをしなくなっているというデータがあるという。されていた木登りや草花つみ、友達との鬼ごっこなどは、現在ゲーム、インターネット視聴などクローズな空間のパーソナルな活動に置き換わってきている。これは、子どもの生活習慣の変化だけではなく、まちの中の規制が増え、子ども達が自由に外遊びできる場所が少なくなってきたことも要因と神林氏は言う。子どもが他者と関わりながら、誰でも自由に遊ぶことのできる環境（インクルーシブな環境）を、子どもの声に耳を傾けながらまちのなかに作っていくことの重要性が再認識された。

こどもの居場所づくり「みちくさくらす」の取り組み

みちくさくらすは、暮らしづくりの複合施設をコンセプトとし、放課後の子どもの居場所づくりやアートクラスの開設、シェアキッチン、おやつ・惣菜販売など、子どもと子育て世代を助ける活動を行っている施設である。普段の運営は地域に住んでいる方や大学生ボランティアなど様々な人を巻き込みな

がら一緒に行っている。並木氏はこの施設の運営を通じて、単なる子育て支援サービスの提供の場ではなく、地域との関わりしるをつくりながら一緒に場を共創していくことの重要性を感じたという。



まちは人でできている！

トークセッションのまとめとして、お二人にまちづくりにおける「子ども」の可能性について話を伺った。

（神林氏）子どもを取り巻く社会はこれから益々苦しい状況になってくる。子どもの自殺やひきこもりも増加している。学校や社会に馴染めない色々な子どもがいる現状を地域のなかで認めながら、それが当たり前許容され、居場所があるようなまちであって欲しい。

（並木氏）やっぱり街って人でできている。都会か自然が近いのか環境の違いはあるが、面白い人が集まってきて、そういう方々がたくさんいる街はどんどん元気になってくる。そんな中でも子どもは地域には大切な存在。自分の原風景にもあるが、色々な人と関われるまちは楽しいということを体験させてあげたい。

まとめ

日本は現在、出生率の低下により若年人口が減少する少子社会といわれ、40年後には19歳以下の割合は14%まで減少すると言われている。

今回二人の登壇者の話を通じて、日本における子どもが置かれている環境の現状・課題を再認識することができた。まちの未来を担う子どもの存在を切り離しては、まちの未来を語ることはできない。わたしたち大人の責任としては、「子ども」をまちの主体としてきちんと位置づけ、耳を傾けながら、地域の中で子どもが居やすい、過ごしやすい場づくりや持続的な仕組みづくりを推進していきたいと感じた。

日中韓交流若手セッション：「まちづくり」を“翻訳”する

成 雨濛

千葉大学大学院

はじめに

全国まちづくり大会では既に2回の日韓まちづくりフォーラムが行われたが、今年是中国も加わり、「日中韓交流若手セッション」として開催された。

このセッションでは、日中韓三か国の若者が「まちづくり」に関連する概念について、自国の言葉で「翻訳」し、問題意識を共有した上で、海外の若手実践家による最新事例から学び、議論を深めた。

ディスカッション1 私たちにとって、「まちづくり」とは？
(登壇者：(株)都市環境研究所 / 裴宇翔・佐藤栄太、アソニオン大学卒 / イムヒョン、千葉大学大学院 / 成雨濛)

「まちづくり」に関連する概念として、「まち」、「居場所」、「コミュニティ」の三語を取り上げ、三名のパネリストに「翻訳」を求めた。結果を以下にまとめる。

	佐藤/日本	成/中国	イム/韓国
まち	存在を肯定する器	地盘 (テリトリー)	마을 (田舎=情)
居場所	長時間くつろげる 適切な距離感 それとない共有感	容身之地 (身の置き場)	사람냄새 (人の匂い)
コミュニティ	参加が選択可能 ゆるい目的を共有	社区	공동체 (共同体)

事例紹介2 中国・上海市「新華路のまちづくり」

(講師：NGO 団体 大魚社区营造发展中心 / 程綏)

上海市は2015年より、各地でまちづくり活動が行われ始めた。本プロジェクトの対象地・長寧区新華路街区は、上海の都心部に位置する歴史ある街区である。しかし、この地域には、商住混在や建物の老朽化、オープンスペース不足などの都市問題が存在していた。また、これまでの都市開発事業はトップダウン形式が多く、地域住民からのクレームが多く寄せられていた。このような状況を打開するため、2017年より「大魚社区营造发展中心」(以下、「大魚」)が住民参加のまちづくりを取り組み始めた。当時の中国では「まちづくり」の概念が浸透しておらず、「大魚」はまず住民のやる気を引き出すために地元に入った。そして最初の構想・企画段階から施工段階まで、住民参加を行った。この取り組みに大きな反響があり、2018年竣工後のお祝い「ネイバーデイ」が毎年開催されるようになった。

2019年からは、長寧区の「一街一品」という支援制度がスタートし、多様なまちづくり活動が展開された。2022年には上海初の「まちづくりセンター」が新華路街区に設立され、「大魚」は運営管理を担当し、住民のまちづくり活動と行政窓口の橋渡しをしている。一方で、短期の利益が期待できないこと

や、協働の手法が確立しておらず、企業の参入が難しい状況が続いているなど、課題は尚残っている。

事例紹介3 韓国・木浦市「大丈夫まち」

(講師：(株)ケンチャナアマウルモッポ / ホンドンウ)

韓国は高い自殺率と低い出産率などの問題を抱えている。特にソウルで給料の低い仕事に就き、高い家賃や重なる出費に耐え、ストレスの高い生活を送っている若者の中には、このような生活から離れた人も少なくないが、「他に帰れる場所がない」、「別のところに行っても友達がいない」などの問題があつてなかなか離れられない。そこで、ホン氏は旅行会社の強みを活かし、「休息」・「想像」・「一緒に」をテーマとした新しい暮らし方「大丈夫まち」というプロジェクトを提案した。

本プロジェクトは、空き家が多い地方都市に着目し、空き家を休むための場所として提供し、都会から若者が地方に集まることで、地域活性化の機会を見出すことを目的とした。2017年に木浦市を拠点として実行され、空き家をコワーキングスペース、メーカースペースや宿泊施設として再生し、60名の若者に6週間「休み、教育、機会」のある地域暮らしの支援を提供した。2018年のプロジェクト終了までに、木浦市の3,100㎡の空き家を再生した。更に、参加者60名のうち30名が地域に留まった。現在までに、交流人口の内、中長期滞在者が200人に増え、訪れた人数は1万人を超え、約5億円の投資金を誘致できた。その結果、木浦市には空き家を再生した新しい暮らし方が生まれ、若者たちも新しい可能性を見出し、ストレスの高い都会の生活から離れて地域に定着し、自分たちで地域社会を変えることができるようになった。

まとめ

このような国際的な交流の場は、若者たちが異なる文化を理解し合い、新しいアイデアや視点を得ることができる貴重な機会である。今後も、日中韓三か国の間で交流を継続し、「まちづくり」に関する議論を深めたい。



パネル展／ポスターセッション

神谷 秀美

JSURP 理事／株式会社マヌ都市建築研究所

パネル展／ポスターセッションは、各地のまちづくり団体どうし、あるいは協賛企業とまちづくり団体の情報交換と交流の場として、毎回開催されている定番企画である。交流を目的とすることから、できるだけ参加者の目に触れやすく、人が溜まりやすい場所で開催することが望ましい。その点を考慮して、今回は千葉大学墨田サテライトキャンパスの1階ホールのはほぼ全面をパネル展会場として使用し、巡回形式によるポスターセッションを開催した。

パネル展には、まちづくり団体が14団体（うち4団体が墨田区の地元団体）、協賛企業が2団体で、計16団体が参加し、用意した19区画が展示物で埋め尽くされた。地元団体からは、まちづくり提案のために製作した建築模型や、活動に使用している災害対応型リヤカーの実物展示も見られた。

ポスターセッションには13団体が参加し、会場を巡回しながら順番にプレゼンと意見交換を行った。全体を通じて、今後のまちづくりにおける重要な視点として次の3つのポイントが感じられた。

大学×まちづくり

NPO法人向島学会やLIFORTは、大学が地域のまちづくりに深く関与する取り組みが行われている。その結果、地域への学生居住や多世代交流などが実現し、地域の活性化に役立っている。

NPO法人玉川学園まちづくりの会は、大学ではないが地域に居住する専門家が住民としてリーダーシップを発揮している。まちづくりにおける大学や専門家（学生やアーティストも含む）などの役割の重

要性を示唆する取り組みである。

地元企業×まちづくり

かつしか花いっぱいのみちづくり推進協議会は多様な分野の町工場の技術を活かして「立体型花壇」を開発し、企業経営者グループであるSSKP（すみだ新製品開発プロジェクト）は独自に開発した「災害対応型リヤカー」を日常利用して移動図書館を運営している。どちらも地元企業がまちづくりのプレーヤーになることの効果がうまく発揮された事例である。NPO法人雨水市民の会からも雨水タンクの普及やメンテナンスに関して墨田区と葛飾区で業者間連携が行われているとの報告があり、まちづくりにおける地元企業の参加の重要性と効果が伺えた。

地域型×テーマ型×企業

セッションには、特定の地域に根差す「地域型」団体の他に景観、みどり、保育、女性、被災地支援といった特定のテーマで活動する「テーマ型」団体も参加した。その相互の団体及び企業との連携についても意見交換を行い、今回集まった団体だけでも、例えば独立行政法人都市再生機構が各種まちづくり団体と協力して瓦屋根の家並みと公園を整備し、テーマ型団体が公園の指定管理者として地域型団体と協力しながらカフェや移動図書館を運営して、そこをまち保育に活用するという、新たなまちづくりの風景を描くことができた。今後、そのような多主体が連携するまちづくりの可能性を模索していくことが大きな課題とされた。



団体種別	NO.	団体名	活動概要
まちづくり 団体 (地元団体)	1	NPO 法人向島学会	防災とアートをつなげるまちづくりのプラットフォーム。海外への情報発信、交流にも取組む。
	2	株式会社土屋辰之助アトリエ	長屋を町並みの単位として、その単位を残しながら適法化していくまちづくりを提案。
	3	NPO 法人雨水市民の会	路地裏での雨水利用に取組む。全国各地で雨水利用の組織を設立するための勉強の場となっている。
	4	SSKP (すみだ新製品開発プロジェクト)	災害対応型リヤカーを開発し、その日常利用として区内イベントや児童館で移動図書館を実施。
まちづくり 団体	5	LIFORT	学生支援のため団地の空室にシェアハウスを設置。住民との多世代交流による地域活性化を目指す。
	6	NPO 法人玉川学園 まちづくりの会	住み続けられるために憲章や建築協約を提案。空家活用や住替え支援、沿道の緑の保全などに取組む。
	7	かつしか花いっぱい まちづくり推進協議会	多様な団体による協議会で、花壇づくりの取組みを多業種連携や防犯対策などにも役立てている。
	8	ルーフスケープ研究会	日本の観光資源でもある瓦屋根の家並み景観を実現するために研究、提言を行う。
	9	NPO 法人 birth	公園や緑地の身近な緑を守るために、公園指定管理事業や緑のコミュニティづくり事業などを展開。
	10	都市農地活用支援センター	都市部の農地等を対象に農地の活用・保全をテーマとした相談対応、普及啓発活動を実施。
	11	まち保育研究会	まちにあるさまざまな資源を保育に活用し、まちで子どもが育っていく土壌づくりに取組む。
	12	女性とまちづくり研究会	女性ならではの課題の議論や情報交換の場・ネットワークづくりを目的に設立。
	13	UIFA JAPON	東日本大震災の被災地である岩泉町で、被災者との交流や自立的な活動への支援を継続実施。
企業	14	大岡川アートプロジェクト 実行委員会	アートの展開による地域活性化、まちの新たな魅力の創造を目指し、地域住民が交流する環境を構築。
	15	シティラボ東京(東京建物株式会社・ 一般社団法人アーバニスト)	持続可能なまちづくりのためのビジネス創出に向けた参加型プラットフォーム。
	16	独立行政法人都市再生機構	都市再生に向けた国際競争力の強化や密集市街地の改善に行政や地元、民間と力を合わせて取組む。



防災まちづくりを考える

神谷 秀美

JSURP 理事 / 株式会社マヌ都市建築研究所

過去から未来へ、地域から世界へ

墨田区は、1960年代から密集市街地の地震火災対策に取り組み、防災まちづくり発祥の地とも言われている。一方で、東日本大震災以降は津波防災、昨今は気候変動に伴う水害の激甚化と深刻化への対応など、様々な災害への対応の必要性が言われている。このセッションでは、そうした社会状況を背景に、東京下町から始まった防災まちづくりの系譜を概観したうえで、その特徴でもある「ローカルで考え、グローバルに展開する」ことを意識しつつ、これからの都市・地域防災について展望した。参加者は計69名で、防災への関心の高さが伺えた。

コーディネーター

加藤 孝明 (東京大学)

「東京下町から始まる防災まちづくりを概観する」

中林 一樹 (東京都立大学名誉教授)

吉川 忠寛 (防災都市計画研究所)

神谷 秀美 (マヌ都市建築研究所)

「防災まちづくりの新たな動き」

中嶋 利隆 (三菱地所)

吉田 傑 (川崎市まちづくり局計画部)

東京下町から始まる防災まちづくりを概観する

前半は、墨田区におけるこれまでの防災まちづくりの取り組みとして、まず、東京都立大学の中林名誉教授から1964年の新潟地震を契機に始まった東京の都市防災の経緯(江東防災拠点構想、広域避難計画、震災予防条例、延焼遮断帯整備、防災生活圏モデル事業等)が紹介され、次に防災都市計画研究所の吉川氏から江東防災拠点構想の第1号として公共施行の市街地再開発事業で整備された白鬚東防災拠点の特徴と課題、マヌ都市建築研究所の神谷から防災生活圏モデル事業の最初のモデル地区である一寺言問地区において、防災を超え地区を超えて展開された住民主体のまちづくりの概要と特徴が紹介された。それぞれのポイントは以下のように整理された。

①危険性があることをきちんと理解したうえで着実に安全にしていく仕組みが「震災予防条例」と「地域危険度」であり、阪神・淡路大震災以降はさらに復興も見据えて「事前復興まちづくり」も展開



してきた。

- ②白鬚東防災拠点には想定外にも備える先見性があり、地震だけでなく水害も考慮したマルチハザード対応の拠点としても歴史的な意義が大きい。
- ③一寺言問地区の草の根的なまちづくり活動は現在も継続されており、その持続性と自律発展性、地域から世界へ目が向いていることが特に優れている。

防災まちづくりの新たな動き

後半は、新たな防災まちづくりの課題への取り組み事例として、三菱地所の中嶋氏から大丸有地区における帰宅困難者問題への対応をはじめとした民間主体の取り組みの概要と地区防災計画に込めた考え方、川崎市まちづくり局計画部の吉田氏からは川崎市が一般の市街地において取り組んでいる防災コミュニティ支援の事例と課題が紹介された。それぞれのポイントは以下の通りである。

- ④大丸有地区は、民間主体で災害時の人口集積地の混乱を防止する新たなチャレンジで、マインドを変えることで需要を減少させ、災害時に自立できるようにしていくという新しい考え方による取り組みである。
- ⑤川崎市の取り組みは、市街地整備の課題は少ないけれど震災時には延焼火災が発生する可能性がある地区の取り組み事例であり、全国に同様の市街地を抱えている今の時代を代表する、非常に重要なテーマである。

まとめ

最後に、コーディネーターである東京大学の加藤教授から、時代が変化しても通底する考え方は共通しており、今後も「防災“も”まちづくり」と「災害時自立生活圏」を目指し、地域の創意工夫で先駆的なモデルを作り上げていくことの必要性が提唱された。

復興で時代を先取りする

〜 50 年後を見据えた東京の復興ビジョンを考える Part2 〜

坂井 遼

JSURP 会員 / 株式会社マヌ都市建築研究所

2050 未来都市構想研究会とは

2050 未来都市構想研究会では、災害復興まちづくり支援機構と日本都市計画家協会のメンバーが集まり、2020 年 7 月から意見交換を行っています。

2050 年は 30 年後に当たりますが、より未来を想定しなければ復興の際に役に立たないという観点から、当研究会「50 年後を見据えた東京の復興ビジョン」をテーマに、時代を先取りする復興について検討してきました。

1 回目の成果報告会を 2022 年 7 月に東京大学生産技術研究所で開催し、前回は「未来の東京」、「未来の都市空間像」、「未来の交通」、「未来の居住者像」、「未来のコミュニティ」、「未来のエネルギー」の視点から各専門家に話題提供を行っていただき、災害後の東京の復興について意見交換を行いました。

今回はその際に好評だった「金魚鉢セッション」による意見交換の続きを行う主旨で実施されました。

50 年後の東京を見据えて

少子高齢化により、日本全体では人口が半減する地域も多く発生するという予測もあります。その

ような中で戦後のインフラの荒廃化や、気候変動等による災害の多発化が進むことを背景として、50 年後の東京について自由な意見交換を行いました。

高齢化の観点から、「高齢者が住みたい世界 No.1 に!」とデマンド型乗合タクシーや、訪問介護ロボット、都市農業の活性化などのアイデアや、外国人を増やすことによる人口規模の確保、災害時の瓦礫処理の問題などが話題に挙がりました。

また、過去に「大規模災害で家が被災した時、また墨田区に住みたいか?」というアンケートを行った際に、25%が NO と答えたという話題提供では、予想以上に災害時に移転したい人が多く、災害対策の重要性と共に適正な人口規模への回復も課題として出てきました。

金魚鉢セッション(フィッシュボウル)とは

金魚鉢セッションは参加者全員で意見交換を深めつつ、内容を共有することを目的としたワークショップ手法です。2 回目となる今回は、グラフィックレコーディングによる議論の可視化も行いました。終了後に多くの方がグラレコの結果に興味深くご覧になっていました。



残る言葉 ～“人”中心のプランニングの源流～

岡井 健

NPO 法人日光門前まちづくり理事長／界限創造舎

本セッションにおけるパネラーや参加者から出た「証言」の最大公約数、それは、高野氏自身の言葉や行動と、それらから見える「人間くささ」についてだった。

氏は「愉快」という言葉を好み、多用した。そして、自他問わず愉快的エピソードを好んでいた。例えば「かつて自分がどのようにして病院を脱走したか」というストーリーを自慢げに30分くらい語る。またある時は、事務所内で所員が“高野所長”へ仕掛けたちょっとしたイタズラを、高野氏本人がむしろそれを楽しんでいて、という意外で寛容な反応があったという。パネラーそれぞれの思い出にも「愉快」が残っていた。氏が長年奉職した東北芸術工科大学でもそれは変わらず、学生とのやりとりの中でも、お茶目な面が印象的だったという。「私は偉いんだよ」と言いながら、実際には全く偉ぶっていなかった。

そんな氏の言葉やエピソードの数々が、それぞれの記憶に強く残っているのはなぜか？ それらがどれも「本質」をついているから、という指摘があった。時折見せる鋭い目。人を見て「観察」し、そこで「本質」を読み取っていたのではないだろうか。氏は度々、“自動車のハンドルの遊びの部分”に喩えて、物事の遊びの部分の重要性を語っていたというが、まさに言動に現れていると思う。本質と遊びが「愉快」を生んでいたのかもしれない。いや、遊び自体を本質に含めてこそなのかもしれない。

セッション内では氏の業績を振り返る場面があったが、パネラーからは「流域治水」や「ストーリーシミュレーション」などが挙げられていた。この中でも氏は「防災は想像だ」と話していたといい「“人の視点”に立った上での工学」を旨としていたことが窺える。社会科学に物理の視点、さらに人文・文化も加わっている、という指摘もあった。そうして培われたのが氏の“哲学”だろう。

まちづくりの現場でのエピソードで特に重要性を感じたのは「行政職員も楽しそうにワークショップに参加していた」という証言と、もう一つ、セッションの参加者から「(高野氏と面識は無いが)意見の異なる立場でも向き合ってくれたのではないかと想像できる」という感想があったことだ。異なる立場や異なる意見との向き合い方の「肝」を示しているように思う。

同様に、コンサルタントとしての姿勢については

「1.5歩前へ出る」ともよく語っていて、これは、まちづくりを先導・サポートする立場として「関係性の塩梅」をよく形容しているものだ。それから氏は「都市計画とは“世の中の計画”だ」と語っていたといい、これには、セッション内でも特に共感が集まっていたように思う。

今回のセッションで得たことの一つには、高野氏の考え方や「まち」への丁寧な向き合い方、そのプランニング手法が再確認できたことが挙げられる。

講演先や旅先等での少しの時間でもまちをリサーチしていた、という証言があった。リサーチでは、その地域の暮らしと住民の視点に触れたものが多く、ここでもまた当該地域の「人」の視点に触れ、それをプランの根元としていたのではないかと思われる。人と環境への眼差し。自然をベースに信仰など人の心の動き方を常に重視している。その上での技術。氏はこれらのリサーチや信条に基づき、例えば発注者の当初の要請と異なっても、優先すべきことははっきりと提案する場面もあったそうだ。この辺に「まちづくりの肝」とも言える「“人”中心のプランニング」がある。

思い返せば、防災や震災復興などの「まちの手当て」に氏の眼差しは常に向いていた。大学での最終講義の題目には「生命力が枯渇しない地域づくり」という言葉があった。やはり、本質を突いた言葉が並ぶ。そこに、常に愉快さがまぶされていた。これらプランナーとしての現場での姿勢は、教育の場でも変わらなかった。

都市計画とは、世の中の計画。「世の中」や「世間」という言葉は今や薄れ、制度や仕組み、技術、物質がそれぞれの縦のセクションでその目的のみの答えを探すのに注力されるが、肝心の「誰のため」「何のためか」が置いてきぼりになることも多い。世の中を扱う、ということ常を常に念頭に置きたい。

今回は追悼の場でもあったが、笑いと和やかな空気感に包まれたものだった。それは本文中で触れた、高野氏の人柄、業績、そして関係した周囲の人々によるものなのだろう。氏はこれを“遺した”のだと、少し後に振り返ってわかった。困難な時代にあって、本会議全体の「まちづくりの原点を探る」というテーマをそのまま受けたようなセッションだったように思う。“高野公男の残した言葉たち”と“イズム”が継がれて行くことを望む。

「パブリックスペースマップ公開企画会議」 会場をまじえた議論の記録と今後の展開について

原 拓也

JSURP 副会長 / 株式会社シグマ開発計画研究所

本プログラムの主旨

本プログラムは、2022年8月に立ち上げた「パブリックスペースマップ事業研究会」に端を発するものである。同研究会は、株式会社パスコ、トヨタコニックアルファ株式会社、及び認定NPO法人日本都市計画家協会（以下、JSURP）が覚書を交わしたうえで共同設立した研究会であり、その主旨は「街なかのパブリックスペースをマップ化、アプリ化するとしたら」「利用者、空間管理者、まちづくり活動団体、空間計画者、研究者等にとって価値あるものになるだろうか」「果たして自立したビジネスモデルを構築して事業継続を図ることができるだろうか」というものである。独自の地図情報と地図製作の技術を有する企業と、マーケティングやアプリ開発を専門とする企業をJSURPが言わば“仲人”となりプレストを重ねて来たが、より幅広い意見を求めてみたいとの方針から、全国まちづくり会議で「公開企画会議」を実施したものである。



当日の議論

当日は両社から検討中の内容がプロジェクターを使用して説明されたが、いずれもあくまで両社内資料を主としているため、本プログラムのオンライン配信は行わず、また来場した参加者への資料配付も行わなかった。この紙面でも具体的な説明は避けるが、いずれの内容も利用者層の想定や市場性、パブリックスペースの再定義や同スペース関係者の類型など、示唆に富む内容であった。

会場の意見

またプログラムのなかでは、「imakiku.com」*のシステムを用いてリアルタイムで意見を収集した。

*画面に投影されたQRコードをスマートフォンで読み取る方法で意見投稿やアンケート回答を出来る仕組み



「サイクリングで休憩するときに駐輪出来る場所が都内になかなか無いのでキレイで食事できる場所を検索するのに使えそう」「ケータリングが食べられるパブリックスペースの地図、欲しいです」等といった声が集まった。

今後の展開

一方で、ディスカッションでは「便利と感じられても一度知れば何度も使う必要がない」「ビジネスとして成立させるにはハードルが高い」「そもそもオーナー側の意向、地域の意向との整合が必要」「第三者評価する手もあるが、むしろ地域ぐるみで戦略的にPRするツールとして有効ではないか」といった議論が交わされた。その結果、ひとつの方向性として「具体的なテストフィールドを探す」「その地域の行政機関やエリアマネジメント組織等と連携してパブリックスペースの実態把握、利活用連携、PRのためのツールとしてマップを制作する」といった今後の展開に関する議論が成された。本研究会ではこの議論結果をもとに、より具体的な活動へ進む予定である。

本プログラムを振り返って

当日来場した方々の多くは本企画案へ関心を持った方々であり、「imakiku.com」システムも功を奏し、登壇者と会場が一体となった議論を実現することが出来た。その議論の輪は当夜「電気湯」で開催された懇親会に引き継がれ、より熱く楽しい議論が交わされた。所属、技術、視点が異なりながらもひとつのテーマを議論する場の価値と可能性をあらためて感じたセッションであった。

水辺のまちづくりと新しいテクノロジーの社会実装に向けて

長谷川 隆三

JSURP 理事/株式会社フロントヤード

本セッションは水辺のまちづくりとその中でも特に新しいテクノロジーを水辺、都市に実装していくことを目指した活動を題材に行った。そして、コーディネーターとして(株)水辺総研代表の岩本さん、プレゼンターとして(株)竹中工務店の飯村さん、東陽・新砂地区運河ルネサンス協議会の堀内さん(竹中工務店所属)、コメンテーターとして筆者の長谷川の4名でセッションを進めた。

セッションの冒頭でコーディネーターの岩本さんから本セッションのイントロとして、自らの活動のご紹介と新しいテクノロジーの社会実験では無く、社会実装と言うことに関しての問題提起をして頂いた。特にその中で、プロジェクトに係わる人々のビジョンの共有やそれぞれのやる気を引き出す事の重要性について述べられていた。

続いて、東陽・新砂地区運河ルネサンス協議会の堀内さんから、協議会での活動についてご紹介頂いた。協議会は東京都の運河ルネサンスという施策に基づいて立ち上げられたもので、運河利用に関する規制緩和が行えるものと説明が成された。東陽・新砂地区は約10年振りに指定された地区とのことで、水辺まちづくりが近年盛り上がりを見せつつある中で、それほど指定が進んでいないことに若干驚きがあった。

具体の活動では、汐浜テラスというカフェを水辺に設置し、交流拠点として活用しながら運河での様々な活動を説明頂いた。特に水辺の活動が地域の人々を地域の活動に惹き付けていることや、リアルな環境教育の場として大きな意味のあることも印象に残った。

堀内さんは竹中工務店に所属しながら、協議会事務局として、会社の業務と協議会活動の意味をつなげていくことに試行錯誤しつつもポジティブに水辺まちづくりに関わっていることに頼もしい印象を持った。

続いて、竹中工務店の飯村さんから、水辺の新しいテクノロジーである「海床ロボット」について説明を頂いた。

「海床ロボット」は3m四方の床で、水面に浮かべ、離着岸、運航を自動で行う自動運航船であり、

電気をエネルギーとして2馬力の出力がある新しい乗り物である。この2馬力、3m四方というのは、船舶検査・免許が不要な範囲内ということで採用している大きさとのことである。

「海床ロボット」の開発には竹中工務店の他、IHI等様々な企業が参画しており、岩本さんも一緒にリスクを負うパートナーとして参画しているとのことである。このリスクを負うパートナーというのは社会実装に向けて重要なキーワードであるが、それは後述し、「海床ロボット」では、これまで、いくつかの実証実験を行っており、AIによる自動運転技術や給電システム、新しい都市サービス、移動手段としての有効性等の実証を行っており、2025年の大阪万博において実用を目指すべく、多様な事業パートナーと共に活動を続けていることが紹介された。

筆者の長谷川も実証実験の際に「海床ロボット」を体験させて頂き、そのユニークさに関心を持った。特に船に見えない形や複数の「海床ロボット」を連携運用させることで、あたかも都市空間の延長として使える空間になると感じ、大きな可能性を感じた。

しかしながら、プロジェクトに係わる岩本さんや飯村さんはその先を見据えており、新しい都市サービスとして如何に社会に実装させていくかといったことにもがいていることをセッションの後半では語られた。

未だ確定していないサービス、更には複数の事業者が係わらなければならないサービスを実装させていくためにはビジョンの共有やリスクを皆で取ることが必要であるとの指摘が成され、一方で既存の事業領域ではない事から社内での理解を得ることも力を注いでいることが語られた。この社内での理解や各事業者間でのビジョン共有等については、万博という目標がある事の重要性も指摘された。

最後に、事業環境を整えることの重要性を指摘された。前述した船舶検査・免許や水辺の活用などの規制緩和等、サービス実装に向けた条件を整えることが行政及びまちづくり側で必須になることを共有した。

海床 HP : <https://umidokorobot.com/>

実効性と機動性のある計画システムを目指して：新しい「プランングフレーム」の提案

高鍋 剛

JSURP 副会長／株式会社都市環境研究所

1. 研究会の趣旨

本セッションは、一昨年より行っていた研究会の検討成果の中間報告を行い、参加者の皆さんと議論する目的で実施したものである。登壇者は、長谷川隆三（JSURP/ フロントヤード）、村山顕人（JSURP/ 東京大学）、渡邊浩司（元国土交通省大臣官房）、高鍋剛の4人。

この研究会の問題意識は、日本の都市計画、とりわけマスタープランの仕組みが、現代の社会課題と変化（世界の動きも含め）への対応、実効性や実現性の面でかなり問題を抱えているのではないかとこのところにある。研究会の目的は、国内外のマスタープラン系の取り組み実績をレビューしながら、今後の我が国に必要な「プランニングフレーム」を構想し、国や社会、都市づくりの多様な担い手に発信、提言していくことである。



2. 当日の議論

当日は研究会が考えるフレームの提案を説明し、ディスカッションを行った。新しいフレームのポイントは、①分析におけるデータの活用・性能評価、②課題ではなくアジェンダの明確化、③自治体空間計画として各種インフラ整備方向の明確化、④アクションエリアの明確と実現の戦略の構築、⑤民間主体も含めたマネジメント概念の導入、などである。都市づくりの課題が多様化・複雑化するとともに、民間の担い手を強く意識しないといけないという問題意識が大きい。

会場には、行政、民間事業者、プランナー、大学など、多様な主体が参加され、活発な議論がなされた。意見交換での意見・論点をいくつか紹介してみよう。

- ①提案されたフレームは現行制度でも実施可能ではないのか？（その通り。しかし、それを我々プランナーや計画主体の行政が発想できているのかが問題）
- ②今のマスタープランは無難であり行政の無謬性がかいま見える。行政が強い思いをもって将来を構想すべきである。
- ③マスタープランの柔軟性をどこまで持たせるべきか。民間開発の発生によりマスタープランを修正することは微妙であるが、一定の許容範囲を持たねば意味がないのではないのか。
- ④そもそもどこまでをプランニングというのか。上位と下位とのつながりが薄いことも問題ではないか。
- ⑤上位計画と事業の関係では、そもそもマスタープランに民意（事業者の意）が反映されているのかという根本問題がある。
- ⑥平板に整理された課題ではなく、アジェンダが明快でないことに問題がある。アジェンダが官民で共有されていれば、個別事業に関しても十分に議論を行う余地ができるはずである。
- ⑦計画策定のプロセス設計、かける時間に問題があるのではないのか。結果、多様な民意を反映したプランになりにくいという問題がある。
- ⑧民意の反映を考える場合、事業者要望は出すが情報は出さないという問題がある。官民の間に一定の信頼関係が構築されていることが重要である。

3. 今後の検討に向けて

このように重要な視点が数多く提示されたセッションになったが、我々の問題意識は各立場の主体にも一定程度理解されたと思う。今回の議論が明らかにしたのは、プランのそのもの内容もさることながら、決定に至るプロセス設計とそこに関与する主体の選択、プランニングという行為を通じて形成される議論の場と信頼関係、さらにそれを支える客観的な情報が重要ということである。これを踏まえて、現実的なプロセスのありようについても検討を深めていく必要があるであろう。

全国まちづくり会議 2022@ 墨田 セッション NO.17

「東京の歴史文化まちづくりを語り合う」

椎原 晶子

NPO たいとう歴史都市研究会 / 東京歴史文化まちづくり連携

1. 「東京歴史文化まちづくり連携」のはじまり

東京には、神田、神保町、佃島・月島、神楽坂、向島・京島、北千住、本郷、谷中、根津、千駄木、品川宿、葛飾等、江戸東京の歴史を重ねる地区があり、それぞれの地区に歴史文化を守り生かすまちづくり団体がある。2019年、東京文化資源会議の呼びかけにより、これら各地区の団体有志があつまり、「東京歴史文化まちづくり連携」が始まった。本セッションでは、各団体からの参加者が、各地区の直面する課題、まちづくりの展望などを披露し、歴史を生かすまちづくりの意義や可能性を共有し、持続的に連携する体制を築いていく。

2. 東京の歴史文化まちづくり団体からの提言

1) 最初に、田村誠邦氏（アークブレイン、明治大学、東京文化資源会議リノベーションまちづくり制度研究会）より、「東京、都市部で歴史文化資源を活かすための課題」として、地価が高く、開発圧力の高い東京都心部では、相続などを機に、多くの歴史ある建物が建て替えられているため、歴史的建物の守りやすい法制度の運用や、税制面の特例などを、東京都心部の地区・団体連携で施策提言していくことの意義を唱えた。

2) 次に、小野道生氏（都市計画設計研究所、東京文化資源会議リノベーションまちづくり制度研究会）より「東京歴史文化まちづくり連携 2019～から見えてきたこと」として、東京都心部には大規模開発を促進する「特定都市再生緊急整備地域」がある一方で、「東京の歴史文化ある地区を守る」法制度はほとんど発揮されていない、多様な歴史文化の蓄積が生きているのが東京の魅力であり、これを生かすため 1) 法制度の適用、2) 資金調達方法、3) 市場との折り合い、4) 多様な担い手を開拓し、開発と保全を両輪で磨く体制を、各地区の連携から見出していきたいと語った。

3) 志村秀明氏（芝浦工大）からは、「中央区月島・佃島の長屋と路地に学んだこと」として、「月島長屋学校」で見出された、お年寄りや子どもにも優しい、新旧住人をつなぐ路地や長屋の価値が紹介された。それが街区単位の再開発に飲み込まれ、まちごと消失してしまう東京都心部の現在と、ニューヨークなどの都市部で歴史的地区を守る取り組みが報告された。未来にむけて、東京の歴史文化まちづくりの連携が期待される。

4) 様々なアクションを起こして来た神楽坂の NPO「粋なまちづくり倶楽部」の山下馨氏（建築家）

からは、さらに「神楽坂 commons」を複数団体で借り受け、「場所の力」でリアルな活動が生まれていると紹介された。飯田橋、市ヶ谷、四谷をつなぐ「外堀ビエンナーレプロジェクト」も始まっている。続いて、同団体の鈴木俊治氏（芝浦工大）より、神楽坂周辺地区の都市計画道路整備状況が解説され、人に優しい広い歩道や、災害時に強い道路づくりが提言された。

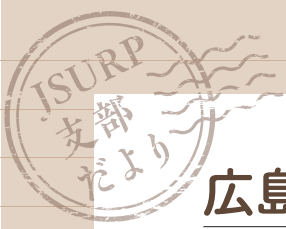
5) 宿場町の歴史を引き継ぐ「千住いえ・まち」の鶴巻俊治氏からは、千住暮らしを伝えるインタビューやまちめぐりの取組みが紹介された。銭湯や眼科医院の部材を譲り受けて移築保全する行動力も刮目された。

6) NPO たいとう歴史都市研究会の椎原晶子は向島 EXPO の後藤大輝氏とともに、「日本の都市部の歴史あるまち、江戸東京の街を守り生かす制度・体制支援を望む」宣言文を、全国町並み保存連盟・関東ブロックとして 2022 年全国町並みゼミ新潟市大会において提言した。歴史的建物の安全な保全改修をしやすいしくみ、相続時の税制対策などにより、都市部の歴史文化を守り活かせるよう行政や関連事業者も呼びかけていく。

7) 全国路地のまち連絡協議会の木村晃郁氏からは、路地は、安心できる、ヒューマンスケールの都市空間であり、人々の記憶を留める、インキュベーターと、もなる、人の顔が見える文化資源として紹介された。

8) 芝浦工大の学生、中島桃氏からは、「東京歴史文化まちづくり連携ポータルサイト」が紹介された。卒業研究の一環として制作したもので、今後の地区・団体感の連携を促進することを目指している。<https://www.machizukuri.arc.shibaura-it.ac.jp/> 「東京歴史文化まちづくり連携」として、連絡や活動の機会を増やし、全国の都市部の歴史文化資源を生かす地区とも連携を深めていきたい。





広島支部だより

木村 静

JSURP 理事・広島支部長 / NPO 法人 ETIC.

2022年6月の理事就任と同時に支部設立の準備を進め、8月の理事会で、支部長木村静(理事)、事務局長田嶋麻美(賛助会員)、幹事三谷繭子(理事)の三役にて、広島支部を設立しました。広島県内や周辺でまちづくりに関心を持つ方、まちづくりに関わる方が増えるような活動を行い、まちづくりを通じた社会課題解決が推進されていくことを目指します。

2022年は、広島県竹原市の町並み保存地区(重要伝統的建造物群保存地区)と呉市の天応(てんのう)地区で、広島で活動するNPO法人ひろしまジン大学と連携し、防災まち歩きを行いました。近隣の県に住むJSURPの会員の方にもご参加いただきました。

竹原市の町並み保存地区は、江戸時代は塩と酒造りで潤った歴史ある地区です。ここでは2018年と2021年に水害が起き、低い地点では腰まで水に浸かる被害がありました。当日は、地元のまちづくり会社である株式会社いいね竹原の福本さんから、まちの歴史と水害の被害、現在進められている流域治水対策などのレクチャー後、まちを歩きました。江戸時代から続く藤井酒造に伺い、5代目蔵元の藤井善文さんにも水害とお酒のお話を聞きました。その後、参加者は各自気づいた点を付箋に書き大地図に貼り出しました。

呉市天応地区は、西日本豪雨災害で大きな被害を受け孤立しましたが、被災をきっかけに住民同士の交流が始まり、地域コミュニティが生まれ根付いています。被災直後に地元でLINEグループやFacebookページを立ち上げて地域内外の情報収集・発信を行なった田岡さんと、集会所を拠点に行なった自主的な避難者支援を機に、マルシェや駄菓子屋、子ども食堂などの活動を継続されている地域コミュニティ「つなごう@天応」の井上さんのお話を聞きながら土砂災害の跡地や風光明媚な天応の山を歩きました。その後、参加者はキーワードを紙に書き出して発表しました。



竹原市町並み保存地区での防災まち歩き



呉市天応地区での防災まち歩き

静岡支部だより

海野 芳幸

JSURP 理事・静岡支部長 / 株式会社地域まちづくり研究所

2021年に開催された第14回日本都市計画家協会賞では、静岡県焼津市からエントリーした土肥潤也さんが代表を務める一般社団法人トリナスの「みんなの図書館さんかく」の取組みが日本まちづくり大賞を受賞しました。静岡からは初の大賞受賞です。

「みんなの図書館さんかく」とは、焼津駅の駅前通り商店街の空き店舗を活用して開設した、一箱本棚オーナー制度による市民参加の仕組みを導入した私設図書館です。さんかくは、多くの人たちに親しまれ、利用者は増える一方であり、開館時には常に人が訪れており、様々な人たちのサポートによって運営されています。

私は、「さんかく」の設立前に、土肥さんからたまたまその構想を聞く機会があり、思い通りに進むのかと懸念していましたが、良い意味で裏切られ、さんかくの仕組みやコンセプトはたちまち全国に広がり、2023年1月現在で全国に50館近い姉妹館が開館し、昨年12月にみんなの図書館から派生した「みんとしよ」の言葉は商標登録されるまでに至っています。

また、さんかくによって商店街に新たな人の動きが生まれ出されており、ゆっくりではありますが、シャッター通りであった商店街への新規出店が相次ぎ、少しずつ賑わいが取り戻されています。

さんかくの取組みや仕組みを多くの人に知ってもらいたく、昨年度、静岡支部主催で「みんなの図書館さんかく視察ツアー」を開催して、土肥さんのお話を伺いながら、さんかくや周辺部の施策を行うイベントを開催しました。都合が合わず出席できなかった方々も多く、再開催の要望もあることから、今年も開催しようかと考えています。

また、このツアーに限らず、さんかく、あるいは土肥さんの活動に興味がある方々は、ぜひ現地に赴いて目にしてきてほしいと思います。



事務局 NEWS



■ 地域主体のまちづくり推進事業

当協会では、住民団体・商店街・NPO・民間企業等が主体となる“地域主体のまちづくり”を支援するため、出前講座を実施しています。2022年度は国交省の補助金を活用した地域主体のまちづくり推進事業として、6月に全国公募、8月に選定会議を行い、以下の団体・自治体が支援先に決まりましたことを報告いたします。

■ みんなのまちづくり NOTE

まちづくりに取り組む方々に活用してもらうことを目的としたテーマ別のガイドブックです。最新刊「vol.10 こどもがつなげるまちづくり」(執筆: 谷村晃子) を発行しましたので、ご興味ある方は JSURP の HP よりダウンロードお願いします。
<https://www.jsurp.jp/machidukuri-note/download/>

〇地域団体向け出前講座 (全7団体)

団体名	所在地
小島町文化財を守る会	静岡県静岡市
和田岬まちづくり協議会	兵庫県神戸市
大船がんばる会	神奈川県鎌倉市
伊豆市観光協会修善寺支部	静岡県伊豆市
焼津市栄町四丁目2番地の会	静岡県焼津市
三木里町まちづくり協議会	三重県尾鷲市
つきみ野自治会 つきみ野まちづくり委員会	神奈川県大和市



〇自治体向け出前講座 (1団体)

自治体名	テーマ
鹿児島県薩摩川内市	ウォーカブルなまちづくり

〇プレイスメイキングワークショップ (全2団体)

団体名	所在地
つきみ野自治会 つきみ野まちづくり委員会	神奈川県大和市
八幡東田まちづくり連絡協議会	福岡県北九州市

■ JSURP 公式 SNS のフォローをお願いします!

多くの方に当協会の活動を知っていただき、応援、参加いただけるよう各 SNS で情報を発信しております。

以下、URL もしくは QR コードを読み込み、是非、フォローや「いいね!」をいただきますようお願いいたします。

Instagram

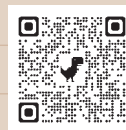
全国でまちづくりに関わるプランナーがまちのさまざまな表情や景観などを一言コメント共にお伝えしています。



https://www.instagram.com/npo_jsurp/

Facebook

JSURPのイベント情報や活動報告、事務所の様子などを写真を織り交ぜお伝えしています。



<https://www.facebook.com/jsurp>

Twitter

JSURPのイベント情報や紹介報告を短文形式でわかりやすくお伝えしています。



https://twitter.com/npo_jsurp

協会の動向 2022年7月1日～12月31日

<2022年7月>

- 6日 これからのまちづくり研究会:第1回公開研究会「～奈良県十津川村における村づくりプロセス～」①大洪水からの復興プロセス
- 8日 公開シンポジウム「50年後を見据えた東京の復興 ビジョンを考える」ー復興で時代を先取りするー
- 15日 第202回理事会
- 30日 女性とまちづくり研究会:第5回「女性の視点からのまちづくり」

<2022年8月>

- 25日 第203回理事会

<2022年9月>

- 6日 出前講座(地域団体):小島町文化財を守る会(静岡県静岡市)①
- 17日 静岡支部まち歩きツアー「新・蒲原宿 探訪～蒲原宿での新たなまちづくりの様子を探る～」
- 21日 これからのまちづくり研究会 第1回公開研究会「～奈良県十津川村における村づくりプロセス～」②村再生のための「高森のいえ」プロジェクト
- 28日 第204回理事会

<2022年10月>

- 8・9日 第17回全国まちづくり会議2022 in 東京・すみだ～まちづくりの原点を探る～
- 18日 第205回理事会
- 22日 出前講座(地域団体):小島町文化財を守る会(静岡県静岡市)①
- 24日 出前講座(地域団体):焼津市栄町四丁目2番地の会(静岡県焼津市)②
- 25日 出前講座(地域団体):伊豆市観光協会修善寺支部(静岡県伊豆市)①
- 25日 出前講座(自治体職員向け)鹿児島県薩摩川内市
- 26日 これからのまちづくり研究会 第1回公開研究会「～奈良県十津川村における村づくりプロセス～」③村づくり方針と戦略的プロジェクトの関係
- 30日 プレイスメイキングワークショップ:神奈川県大和市つきみ野地区 つきみ野自治会(神奈川県大和市)①
- 30日 出前講座(地域団体):つきみ野自治会 つきみ野まちづくり委員会(神奈川県大和市)①

<2022年11月>

- 4日 休眠預金等活用事業「外国人と共に暮らし支え合う地域社会形成2」オンライン説明会
- 12日 出前講座(地域団体):大船がんばる会(神奈川県鎌倉市)①
- 16日 福岡支部:J's Café Fukuoka「The Niche きみだけのニッチをさがせ!! :糸島半島編」
- 16日 第206回理事会
- 27日 出前講座(地域団体):三木里町まちづくり協議会(三重県尾鷲市)①

<2022年12月>

- 9・10日 地域デザイン研究会「信州・松本フォーラム2022」
- 11日 プレイスメイキングワークショップ:神奈川県大和市つきみ野地区 つきみ野自治会(神奈川県大和市)②
- 17日 休眠預金等活用事業「外国人と共に暮らし支え合う地域社会形成2」審査会
- 20日 出前講座(地域団体):焼津市栄町四丁目2番地の会(静岡県焼津市)②
- 20日 出前講座(地域団体):伊豆市観光協会修善寺支部(静岡県伊豆市)②
- 21日 第207回理事会

会員の動向 2022年7月1日～12月31日

★入会者 12名(正3、賛助個人8、学生1)

正会員:坂井信行、糸山勝二、岡万樹子

賛助個人会員:大久保勝仁、坂井遼、東宏一、細田侑、金城清枝、上野武、石塚正浩、FarroClaudia

学生会員:三文字昌也



Japan Society of Urban and Regional Planners
認定NPO日本都市計画家協会

[Planners ■ 都市計画家] 2022年12月31日発行

編集●認定NPO日本都市計画家協会 / Planners 編集長:海野芳幸
【編集委員】渡會清治 高鍋剛 千葉葉子 園田聡 高野哲矢 海野芳幸

制作●認定NPO日本都市計画家協会 デザイン●地域まちづくり研究所

発行●認定NPO日本都市計画家協会

〒101-0052東京都千代田区神田小川町3丁目28番地5 axle御茶ノ水306号室
TEL 03-6811-7205 / FAX 03-6811-7206